

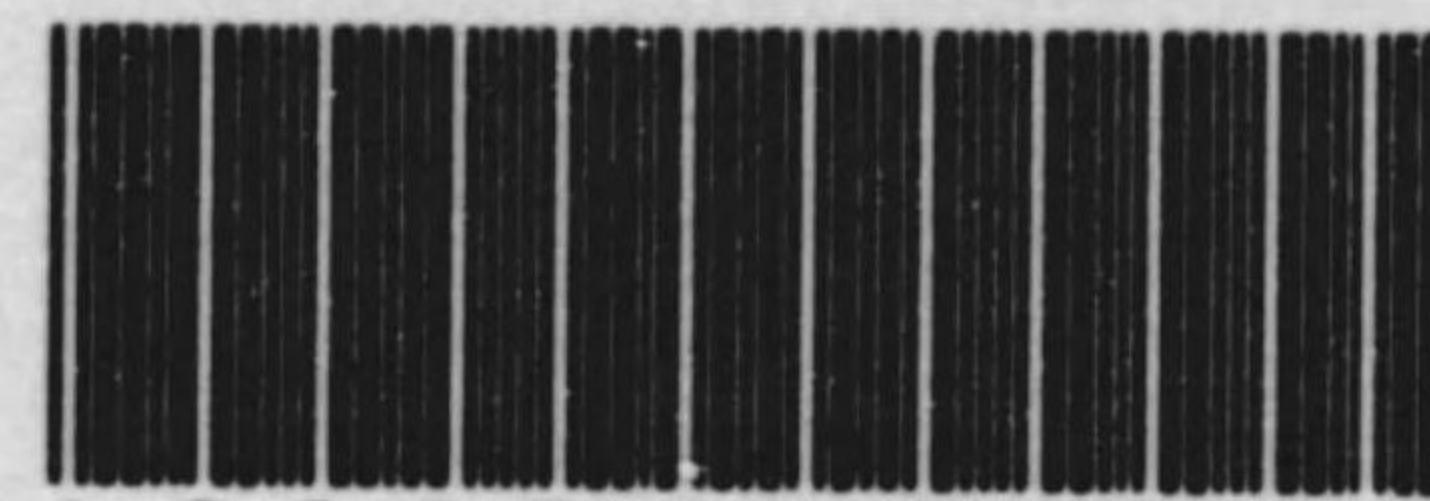
EL192  
E2

本邦に於ける団体交渉並に  
労働協約の概況

[昭和3年12月]

社会局労働部

国立国会図書館



\*0037985000\*

0037985-000

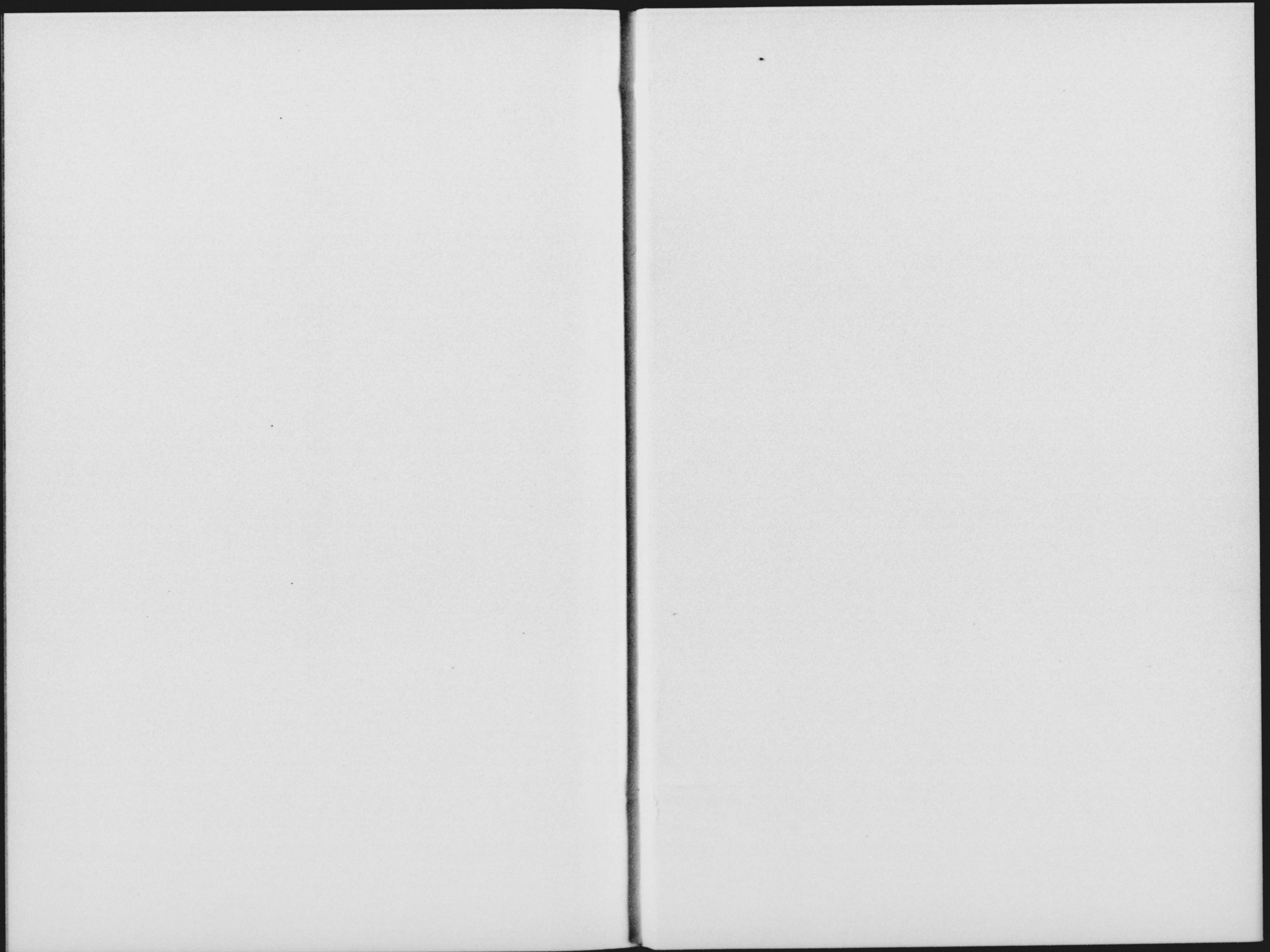
EL192-E2

本邦に於ける団体交渉並に労働  
協約の概況

[内務省] 社会局労働部

[1928]

AGF



3325-6

秘

本邦に於ける團體交渉並に労働協約の概況

社會局労働部

EL192  
E2



89W67749

はしがき

- 一、本編は我國に於ける團體交渉並に勞働協約の主要なるものに就き本年夏實地に調査したる結果を纏めたるものなり。
- 一、勞働協約は團體交渉の事例中に包含せらるゝもの多く故に單なる勞働協約の事例としては數個を示すに止む。
- 一、本件に就きては曩に當部より刊行せる「團體交渉並勞働協約ニ關スル調査(大正十五年十一月)」を参照せられたし。

昭和三年十二月

社會局 勞働部

昭和三十一年十二月

労働組合同業連合会

労働組合同業連合会

一、本会が設立した労働組合同業連合会は、労働組合の相互に連絡をとり、労働組合の活動を支援し、労働者の利益を擁護することを目的とする。

二、本会が設立した労働組合同業連合会は、労働組合の相互に連絡をとり、労働組合の活動を支援し、労働者の利益を擁護することを目的とする。

三、本会が設立した労働組合同業連合会は、労働組合の相互に連絡をとり、労働組合の活動を支援し、労働者の利益を擁護することを目的とする。

目次

第一章 總論.....一

第二章 團體交渉.....七

第一節 總説.....七

第二節 團體交渉の事例.....八

一、岡部電機製作所と總同盟東京鐵工組合との團體交渉.....八

二、東京製綱株式會社と總同盟製綱労働組合との團體交渉.....一五

三、東京織物株式會社と總聯合日本勞技會との團體交渉.....二五

四、株式會社川北電機製作所と純向上會との團體交渉.....二七

五、株式會社田中機械製作所と純向上會との團體交渉.....三七

六、製軸會と神戸辨寸軸木職工組合との團體交渉.....四二

七、辨寸小函及素地製造組合と辨寸素地工組合との團體交渉.....四七

八、久保田鐵工所と總同盟尼崎聯合會久保田支部との團體交渉.....五二

九、攝州酒樽製造業組合と總同盟灘製樽工組合との團體交渉……………五五

一〇、山林製樽所と總聯合關西聯合會との團體交渉……………五六

一一、日本船主協會と日本海員組合及海員協會との團體交渉……………六〇

一二、灘竹材商組合と總同盟灘輪竹工組合との團體交渉……………七〇

一三、岡與右衛門外三工場と總同盟關東釀造勞働組合藤岡支部との團體交渉……………七一

第三章 勞働協約……………八五

第一節 總 說……………八五

第二節 勞働協約の事例……………八六

一、東京製材協會と帝國製材工研究會との勞働協約……………八六

二、製軸會と神戸燐寸軸木職工との勞働協約……………九二

三、攝州酒樽製造業組合と總同盟灘製樽工組合との勞働協約……………九六

四、灘竹材商組合と總同盟灘輪竹工組合との勞働協約……………一〇二

第一章 總 論

# 本邦に於ける團體交渉並に労働協約の概況

## 第一章 總 說

労働組合の主たる目的が労働条件の維持改善乃至労働者の地位の向上にあるは一部革命主義を奉ずるものを除きては殆ど異論なきところなり。随つて労働組合が此の目的を達成する爲に労働争議の如き闘争的手段を斥けて勞資双方の被る無用の犠牲を排し、平和なる方法を選ぶとせば使用者側をして労働者の組合組織を認容せしめ團體交渉に依り労働協約を締結運用するの方針を採らんとするは極めて自然の歸趨と見らるゝ所なり。之即ち團體協約の獲得が労働組合の主要なる任務とせらるゝ所以にして本問題は近時益々各方面の注意を惹くに至れるが如し。

我國に於て労働組合公認の問題の唱へらるゝに至りしは必ずしも最近のことに非ず、又労働組合の團體交渉権の要求も既に大正八年頃より之を見たるが労働組合が労働者の團結権認容を使用者側に要求し世人の注意を惹きたるは大正九年七月富士瓦斯紡績株式会社押上工場の労働争議に際し職工側の加盟せる友愛會（現在の日本労働總同盟）が會社に對して團結権認容を要求せるを始め、大正十年三月足尾銅山の労働争議に際しても同じく友愛會所屬の全日本鑛夫總聯合會足尾聯合會が中心となり「團結権を認め爾後労働条件の維持改善は本組合と協議決定をなすの件」外數項の要求を提出するに及び益々社會の耳目を惹けり。

次いで同年夏阪神地方に連續して發生せし藤永田造船、住友電線、三菱造船、川崎造船等の大同盟罷業に於ても一

様に團體交渉權の確認を要求し爭議の解決も此の條件を中心として容易に進捗せざりしが如く斯くて本問題は甚しく重要視せらるゝに至れり。

然るに當時に於ける團體交渉權の觀念は甚だ明瞭を缺きたるの嫌あり、其の目的は團體交渉に依り勞働協約を締結せんとする意圖の下に之を要求すると云ふよりは勞働爭議等に際し使用者側に於て勞働組合の關與を甚しく嫌忌し之を交渉の相手方たらしめざるが故に之が對策として勞働組合の組織又は存置を認容せしめんとするにありしが如く、此の要求の取扱方に付ても各事業主に依りて若干の相違はありしも何れも制度として團體交渉を認容せるは無く、唯使用者側が勞働者の團結を故らに壓迫せず、又勞働者の組合加入の自由を妨げず、或は工場委員會制度を實施すると云ふ程度に於て夫々落着せり。

此の種の運動は當時友愛會のみの運動にして其の結果が以上の如くなりしに對し所謂反友愛會系の勞働組合よりは「團體交渉權」の實體如何と云ふが如き非難攻撃を受くるあり、本運動も前記阪神地方に於ける大罷業後幾何もなくして殆ど其の聲を聞くことなきに至れり。

加之其の後我國勞働運動の大勢は一面思想運動の傾向著しく、他面直接行動に依る闘争を喜ぶの風漸く多く、之が爲に團體交渉權の問題を云爲するが如きは寧ろ勞働組合運動を墮落に導くものゝ如く解せられ、勞働組合自らも其の後本問題を閑却し一意闘争本意の運動に邁進するの觀ありたり。

偶々大正十二年初秋の大震を機として我國勞働運動は所謂方向轉換を爲し、爾來現實政策なるものが唱道せられ従來動もすれば或は偏理的なる闘争の爲に、或は盲目的なる衝動の爲に勞働爭議を起したるが如き運動方法は徒らに犠

牲のみ多くして實益の之に伴はざるを覺るに至り、一部の急進主義者を除きては已むを得ざる場合の外は努めて斯くの如き闘争手段を避けんとする傾向を生じ、團體交渉乃至勞働協約の如き平和的方法に依り其の地歩を進めんとするもの漸く多きを加へたり。一方使用者側にありては近來一律に勞働組合を危険視するの故なきを覺り、穩健なる勞働組合を選びて之を認容し以て産業の合理公正なる發達を圖ると共に一面之を楯として矯激なる運動の進入を阻止せんとするものを生じ爾來勞働組合との團體交渉を契約するものを見るに至れり。

而して斯くの如き見解の下に所謂進歩的勞働組合を相手方として團體交渉を認め之に依りて勞働條件其他に就き協約を締結することを定めたるものは大正十三年七月株式會社川北電機製作所と勞働組合純向上會との間に結ばれたるものを以て嚆矢とせらる。後大正十五年二月東京製綱株式會社が日本勞働總同盟製綱勞働組合と團體交渉を結びたるが此の兩者は現存する此の種事例中最も代表的のものとせらる。

斯る團體交渉及勞働協約の實施成績に就いては之が創始後未だ數年ならざるを以て今直に之を云爲することを得ざるも當初事業主側に於ては幾分不安の念を以て之に臨み、一般勞働者側に於ては未だ之に對する理解全からず、中には團體交渉權の獲得により組合員の意味は悉く貫徹され、勞働條件は意の如く改善せらるゝものなりとの謬見を抱く者あり。従つて勞働者中には動もすれば會社、監督者等に對し不遜なる態度に出で、或は瑣細なる要求を提出する者ありて勞資の感情融和を缺くものありしのみならず、勞働組合幹部が一般勞働者及會社の間に介在し團體交渉の運用に努力しつゝあるを目して幹部が會社と接近結託して私利を貪るものならむ等猜疑嫉視する者すらありて之が實施運用上相當至難なる實狀にありたり。



然るに事業主側に於ける誠意と組合幹部の指導監督とは之が運用機關たる産業委員會又は労働委員會等の活用と相俟つて一般組合員も漸次團體交渉に對し理解を有するに至り今日に於ては大體に於て之が實施の目的を達成しつつあるが如し。

即ち一般に事業主側に於ても組合を信頼して労働條件の協定等は勿論或る場合に於ては産業上の協力をも求め、組合側に於ても不良組合員に對して責任を負ひ、作業能率の増進を期せるを以て労資の協調上相當の實績を収めつつあるが如し。従來労働爭議の頻發せるものが團體交渉乃至労働協約の實施以來爭議其の跡を絶ち、又は之有るも單に紛議の程度にて同盟罷業等の闘争的手段に出づること鮮きは之が證左と云ひて可なり。

殊に事業の不況なる場合等に際しては事業主側は或る程度まで其の經營狀況等を披瀝して従業員の解雇又は賃銀の値下等の了解を求むるを以て組合側に於ても之が止むを得ざる事情なることを知ればよく之を諒承し、以て労働爭議等の不祥事を見ずして圓滿解決し、更に斯る事業主の浮沈の際に組合側が會社の内情を諒察し自ら進んで賃銀の値下、労働時間の延長、無償労働の提供等を爲したる事例の存するは深く注意を要する所なり。

尙最近の事例を見るも直接的なる團體交渉には非ざるも日本船主協會と日本海員組合及海員協會とを以て組織せる海事協同會の活用により、船員の最低賃銀制度の樹立の如き重大問題を多少労働爭議の形態を執りしとは云へ極めて短時日の間に圓滿解決したるが如きは亦團體交渉活用の一方面と見るを得べし。

我國に於て團體交渉及之を基調とする労働協約の締結を労働組合運動の一の對象として考ふるに至りしは上述の如く極めて近代のことに屬するを以て其の事例は未だ必ずしも多からず、現在漸く二十餘を數ふるに過ぎざる狀況なるも時勢の推移に伴ひ將來相當の増加を見るべきは尙今日より想察し得らるゝ所なり。更に形式上契約なきも事實上労働組合を交渉團體として労働條件其の他の取極めを爲すものも亦若干存在せり。

團體交渉及労働協約の主なる事例

場所	使用者側	労働者側	關係労働者數		年發月生
			總數	効果を受くるもの	
東京	岡部電機製作所	總同盟東京鐵工組合大崎第六支部	八三	八三	大正十三年五月
同	東京製鋼株式會社	總同盟製鋼労働組合	一、九五七	一、九五七	同 十五年二月
同	東京織物株式會社	日本勞技會・綾瀬支部	一一〇	一一〇	同 十五年三月
同	東京製材協會	帝國製材工研究會	二、五〇〇	四五〇	同 十五年五月
大阪	株式會社川北電機製作所	純向上會田中支部	五五九	五五九	同 十三年九月
同	株式會社田中機械製作所	純向上會	一七〇	一七〇	同 十五年六月
神奈川	直木鐵工所	總同盟神奈川鐵工組合	五二	五二	昭和二年三月
兵庫	製寸素地製造組合	神戶製寸軸木職工組合	一、九七八	三五八	明治三十七年
同	久保田鐵工所	總同盟尼ヶ崎聯合會久保田支部	一四七	一四三	大正十年
同	攝州酒樽製造組合	總同盟灘製樽工組合	九八〇	九八〇	同 十二年
同	山村製鐵所	總聯合關西聯合會	七五五	七五五	同 十二年二月
同	日本船主協會	日本海員組合、海員協會	一九六	一九六	同 十五年十月
同	灘竹材商組合	總同盟灘輪竹工組合	一〇、八三七	一〇、八三七	同 十五年十二月
同	岡與右衛門工場外三	總同盟關東釀造労働組合藤岡支部	七三	七三	發生時代不明
群馬			八八	八八	大正十二年六月

備考 本表第一の事例は岡部電機製作所主岡部三助と下請人土井直作との個人的契約の形式となつてゐる。

第二章 團體交涉

一、團體交涉之概論	八五
二、團體交涉之種類	八六
三、團體交涉之程序	八七
四、團體交涉之原則	八八
五、團體交涉之方法	八九
六、團體交涉之結果	九〇
七、團體交涉之效力	九一
八、團體交涉之責任	九二
九、團體交涉之義務	九三
十、團體交涉之權利	九四
十一、團體交涉之地位	九五
十二、團體交涉之作用	九六
十三、團體交涉之影響	九七
十四、團體交涉之關係	九八
十五、團體交涉之發展	九九
十六、團體交涉之展望	一〇〇

## 第二章 團體交渉

### 第一節 總說

團體交渉なる語は其の觀念上稍々明瞭を缺くの嫌なきに非ざるも茲には「労働者團體と使用者又は使用者團體との間に於て労働條件其他の事項に就き團體的交渉に依り決定すべき約束及決定するの慣習」を指稱するものとす。故に労働爭議其他特殊の場合に労働者團體と使用者又は使用者團體との間に其の具體的問題の解決に就き團體交渉に依りたるが如き一時的のものを包含せず、永續的性質を有するものたることを要するなり。(労働爭議の場合に於ける一時的團體交渉は茲に所謂「團體交渉」の中には入らざるも時に之に依りて労働協約の生ずることあるは勿論なり。)右の如く團體交渉乃至労働協約締結の態様は之を「慣例とするもの」と「約束に依るもの」との二様に分つことを得。

「慣例とするもの」は其の事例も相當多く其の發生も又必ずしも最近のことに非ず、遠く明治初年或は夫れ以前に屬するものもあり。其の多くは所謂自然發生的の團體交渉と見らるべきものなり。交渉の範圍も單に賃銀額及其の支拂方法の協定のみに関するもの多く、業種も殆ど原始的産業乃至手工業若くは工場組織に適せざる事業に屬するものにして例へば漆器、陶器、金銀洋箔、酒樽等の製造業或は石工、仲仕、互職等に於て其の仕事を提供し又は注文を爲す事業主若くは商人等と之に従事する労働者團體との間に行はれ、工場組織に依る近代的産業に於ける使用者又は使用者團體と労働者團體との間に存するものは稀なり。随つて之に屬するものは労働問題對策研究上大なる價值を有するものと云ふべからず。但し労働組合が労働爭議を基點として使用者側をして事實上組合を認めしめ、爾後慣習的に

團體交渉を行ひ來れるが如きものは等しく慣例とするものと雖も所謂近代的意義を有するものと云ふべし。約束に依るもの即ち使用者又は使用者團體が其の使用する労働者の組合組織又は組合加入を認容し、其の組合又は之が加盟する團體を相手方として團體的交渉に依り労働條件其の他の事項を決定することを約束するものは勞資兩者の近代的の自覺に基くものにして進歩的の團體交渉と云ふべく、之に屬するものとしては二十餘の事例ありしが嚴密に調査するときは單に交渉團體として認むる程度のもの、或は使用者側に於て所謂御用組合を創立せしめて外部の労働組合排除の爲に之と團體交渉の約束を爲せるに止まるものもあり。眞に勞資双方の自覺の上に立つ團體交渉は十二、三に過ぎざるべく本調査の重點は此の約束に依るものに存する所にして左に主なる事例に就きて記述すべし。

## 第二節 團體交渉の事例

### 一 岡部電機製作所と總同盟東京鐵工組合の團體交渉

一、當事者たる使用者又は使用者團體

名	稱	岡部電機製作所
住所又は所在地		府下荏原郡品川町北品川四八七
代表者		岡部 正延
作業場の名稱		岡部電機製作所工場
使用労働者數		男工 六五 女工 一八 計 八三名

二、當事者たる労働者團體

名	稱	日本労働總同盟東京鐵工組合大崎第六支部
事務所所在地		荏原郡品川町北品川四八九
代表者		島田 金次郎

團體交渉の效果を受くる労働者の職業分類及員數

電氣機具製作職 八十三名

三、團體交渉發生の事情（覺書又は契約書の寫）及其の成立年月日

大正十三年三月中従業員約百二十名が結束して賃銀値上要求を爲して爭議を惹起し遂に同盟罷業を敢行して要求を貫徹したるが該爭議解決後工場主（先代岡部三助）は作業能率の向上方を迫りたる結果再び同年四月爭議發生し工場主は全従業員を解雇したり。然るに作業繼續上職工雇入れに困難し同年八月日本労働總同盟本部員土井直作を勞務下請人として金八十圓の俸給を以て使用し職工の雇入れを一任したる結果事實上は團體交渉を認むるに至れり其の勞務下請契約左の如し。

岡部電機製作所主岡部三助を甲とし土井直作を乙とし此の契約を締結す甲は乙を以て當工場の製作部の勞力の下請を爲さしむ。

一、乙が下請の爲めに雇傭する職工の選定の一切は乙の才量に任す。

一、職工の賃銀は大體に於て別表賃銀表に依るも詳細の點は甲乙の立會の上決定す。

一、下請職工賃銀支拂は甲の定めたる支拂日に乙立會の下に職工に甲より直接支拂をなす。  
 但し萬一乙の都合上立會をなす能はざる時は甲のみを以て支拂をなすも異議を申出でざること。  
 一、下請職工の賃銀支拂は甲より直接職工に支拂ひたる時を以て乙への支拂を完了したると同一の法律上の効力を有す。

一、乙は甲より支拂を受けたる下請職工の賃銀は其の全額を下請職工に支拂ふこと。  
 一、甲は乙に對し下請の一切に對する勞力の手數料として月二回十四日及末日金四十圓づゝ支拂をなすこと。  
 一、下請職工の解雇及退職に關しては別紙添付の條項によること。  
 本契約解除の場合には一週間以前に相互諒解の下に行ふこと。

大正十三年五月五日

岡部電機製作所所主 岡部三助  
 下請人 土井直作  
 立會人中 西繁

四、團體交渉成立後の經過

大正十三年六月十五日關東鐵工組合大崎第六支部の設立あり。勞務下請人土井直作は副支部長に選任され支部長福岡金次郎と協力し工場主との協調を圖り居りたるが當時土井直作と反目せる關東印刷勞働組合、時計工組合、東京東部合同勞働組合等（大正十四年總同盟の分裂の際は評議會に赴きたるもの）の幹部より攻撃を受けたるにより

第六支部顧問赤松克麿松岡駒吉等協議の上工場主に進言し大正十三年八月廿日工場委員會制となすに至れり。

五、團體交渉により定められたる主なる條項

前項契約書の通り

六、他に及ぼしたる影響

現在總同盟と團體交渉を認むる會社工場は東京製綱株式會社の外單に口約に屬するもの等數個あり。之れ等は何れも岡部工場の成績に徴し總同盟に於て機會ある毎に宣傳勸誘を行ひ其の結果成立を見たるものなるが關西地方に於ける工場より岡部工場に對し團體交渉を認めたる動機成立後の成績等照會し來れるもの數件ありたる模様なるが附近同種工場其他に於ては何等關心せざる模様なり。

七、團體交渉運用手段として勞働委員會及之に準ずるものゝ組織

- 一、名 稱 岡部工場委員會
- 二、所 在 地 府下荏原郡品川町字北品川四八七
- 三、實施年月日 大正十三年八月廿日
- 四、組 織 左記規約の通り

工場委員會規約

第一條 本委員會ハ勞資ノ代表者ヲ以テ組織シ勞働條件作業方法並ニ一般福利増進ニ關シ常ニ適正ナル解決ヲ爲スタメニ努力セル機關トス

- 第二條 本委員會ハ勞資各五名及書記一名ヨリ成ル
- 第三條 勞働者側ノ委員ハ職工ノ互選トス
- 第四條 資本案側ノ委員ハ所主及所主ノ指名セルモノトス
- 第五條 本委員會ハ毎月一回第二日曜日ニ開催スルモノトス  
但シ委員三分ノ一以上ノ請求アル時ハ隨時之レヲ開催ス
- 第六條 本委員會ハ一名ノ書記ヲ任命シ委員會ノ事務ヲ處理セシム
- 第七條 書記ハ委員會ニ於テ發言權ヲ有スルモ議決權ヲ有セズ
- 第八條 本委員會ノ議長ハ所主之レニ任ズ
- 第九條 本委員會委員ノ任期ハ六ヶ月トス  
但シ再選重任ヲ妨ゲズ

大正十四年一月二十三日

### 職業紹介部ノ規定

- 第一條 工場ニ於テ職工採用ノ必要生ジタル場合ハ職工側工場委員ハ其ノ通知ヲ受ケ直ニ職業紹介部ニ通告ス
- 第二條 職業紹介部ハ豫メ就職希望者ノ申込ヲ受付番號ヲ付シテ登録シ置キ前項ノ通知ヲ受ケタル場合ハ登録順ニヨリ適任者ヲ選ビ支部長幹事長職工側工場委員ノ同意ヲ得テ工場側擔任者ニ紹介スルモノトス  
但シ日本勞働總同盟所屬組合員ハ前項ノ受付番號順ニ優先權ヲ有スルモノトス
- 第三條 職業紹介部ハ第二項ノ採用通知ヲ受クルモ適任者ナキ場合ハ直チニ工場内ニ之レヲ揭示スルト共ニ日本勞働總同盟東京鐵工組合職業紹介部ニ通告スルモノトス
- 第四條 以上採用ノ可否決定ハ日本勞働總同盟東京鐵工組合大崎第六支部ノ權限ニ屬スルモノトス

大正十三年九月設定

### 五、委員の選定方法及其の數

事業主側委員は所主及所主の指名せるもの勞働者側の委員は一般従業員より所屬組合の幹部中に於て更に委員を互選し之れに當らしむ、而して委員選舉被選舉資格は

- (イ) 資本案側は事務員及職工伍長、組長の中より所主の指名による
- (ロ) 勞働者側にありては組合の幹部に選定されたるものより選出す
- (ハ) 現在の委員數

事業主側	六名
勞働者側	五名

### 六、開會次數

前工場主岡部三助生存中該委員會設立後十回に亘り開催せるが昭和二年一月以來財界不況の影響を受け事業不振となりたるを以て爾來開催の運びに至らず加之所主岡部三助本年一月死亡せるを以て相續人岡部正延は故人の意思を繼ぎ以前の協定事項を實施し居れるが近時稍々好景氣に向ひつゝあるを以て本年八月以降は毎月一回委員會開催の豫定なりと言ふ。

### 七、職能

本委員會は勞働條件の改善、作業方法の完備並に一般の福利増進に關し適正なる解決を爲すと共に従業員の雇

備解雇等に付協定を行ふものとする。

八、協議事項

前項記載の如く労働条件の改善、作業能率の増進、福利施設の完備に付協議すべきを主眼とするも、從來十回に亘る委員会に於て労働条件の改善を圖りたる重なるもの左の如し。

(イ) 妻帯者にして作業熱心なるものに對し毎月五錢其の他は二ヶ月毎に五錢を昇給し二十ヶ月迄に二圓となす事  
(ロ) 家族手当支給

日給一圓九十九錢以下の者に(五錢) 日給二圓より二圓二十四錢の者に(四錢) 日給二圓二十五錢以上の者に(三錢)

(ハ) 賞與に付て

一、半ケ年皆勤者に對し以下の賞與を支給す。

男—五圓 女—三圓

二、半ケ年間に於て一日缺勤者に對し

男—三圓 女—二圓

(ニ) 日曜日出勤者三步増、出張六歩増

(ホ) 伍長選舉權を認む

(ヘ) 八時間労働制を實施す

(ト) 健康保険組合掛金は所主に於て三分五厘職工側五厘とす

以上

二 東京製綱株式會社と總同盟製綱労働組合の團體交渉

一、當事者たる使用者

名 稱	東京製綱株式會社
事 務 所	東京市京橋區南紺屋町二六
代 表 者	社長 男爵 赤松範一

作業所名稱及事業の種類

川崎工場	鋼索及麻綱製造
小倉工場	鋼索製造
兵庫工場	麻綱製造

使用労働者總數

川崎工場	鋼索、男五七九 女一〇八 計六八七
兵庫工場	麻綱、男二三八 女二一八 計四五六
小倉工場	男一八九 女九四 計二八三 (麻綱)
小倉工場	男四四四 女八七 計五三一 (鋼索)
合計	一、一四三

總數 男 一四五〇 女 五〇七 計 一、九五七

二、當事者たる労働者團體

名 稱 日本労働總同盟製網労働組合  
事務所 東京市芝區三田四國町二ノ六  
代表者 主事 三木治朗

其の團體交渉の效果を受くる労働者の數

使用労働者總數欄の如し。

三、團體交渉發生の事情

東京製網株式會社は明治二十年三月資本金七萬圓を以て東京市麻布本村町に設立し麻網及マニラ網の製造を開始したりしが逐年事業發展し兵庫、深川、小倉、月島、洲崎、川崎に工場を有するに至れり。會社の業績發展の途上大正五年日本労働總同盟が友愛會と稱せし時代深川、月島の兩工場に對し労働組合を宣傳し相當の加盟者を見るに至り深川工場の職工約百名待遇改善要求書を提出して労働爭議勃發し尠からず會社を驚かしめたりしが引續き月島工場に労働爭議發生し會社側は御用團體を組織して對抗したり。其後大正十四年川崎工場に日本労働總同盟關東合同労働組合川崎支部設立せられ組合勢力益々擴張せらるゝの機運ありしを以て會社は首謀者を誡首し禍根の絶滅を期したりしが却て爭議の勃發を招來し漸くにして之れが解決を見たりしも當時より労働運動の氣運勃興し來り、神奈川縣下に於ける總同盟神奈川聯合會は數多の工場内に組合勢力を扶殖し爾來労働爭議の頻發を見るに至れり。

東京製網株式會社常務取締役戸村理順、監査役渡邊朝等は此の社會的大勢が到底阻止すべからざるものなるのみならず却て夫に順應すべきが新しき企業家の採るべき態度なりとし、慎重協議の結果請負師（川崎工場請負たるもの）門本良吉の仲介により總同盟關東労働同盟會長松岡駒吉と數回折衝の結果遂に關東合同労働組合川崎支部を製網労働組合と改稱して之を公認し、其の團體交渉權を認めたり。而して大正十五年二月十六日左の覺書を交換せり。

覺書

- 一、東京製網株式會社従業員は原則として日本労働總同盟製網労働組合員たること
- 二、東京製網株式會社は日本労働總同盟製網労働組合を公認し團體交渉權を認むること
- 三、勞資双方とも一切の労働條件の改善に關しては一般製網産業の條件を充分考慮すること
- 四、組合は不良組合員に對して其の責任を負ふこと
- 五、會社は出來得る限り従業員を優遇し、組合は作業能率の増進に努力すること

東京製網株式會社

專務取締役 赤松 範一

日本労働總同盟關東労働同盟會

會長 松岡 駒吉

斯くして製網労働組合は同會社所屬各工場に宣傳組織運動を開始し、同年三月二十一日川崎支部、續いて深川支部川崎麻網支部の創立が行はれ、七月十五日兵庫支部の創立を最後として茲に全く東京製網株式會社工場は製網労働



働組合の締付工場となれり。

但し同會社九州小倉工場は從來日本労働組合評議會系に屬する九州鐵工組合員相當存在し製網労働組合が團體交渉權を得て深川、川崎、横濱各支部を確立し、小倉工場に宣傳を開始し松岡駒吉國際労働會議労働代表顧問として渡歐を機とし發會式を舉行せむとするや九州鐵工組合員は大正十五年四月一日突如として要求書を提出し直ちに同盟罷業を敢行したりしが約半数（二百二十名）は此の企に反対し却て待遇改善の問題は會社各工場共通のもの多きを以て全國的に協定するを得策なりとて製網労働組合に加入し小倉支部の組織を見たり。

該爭議に於ては評議會系首謀者四十數名の解雇を出したる等の爲め其の後現實主義と共產主義との二個の指導精神の對立を見たりしが漸次評議會系驅逐せられ現在悉く小倉支部員を以て締付工場たるに至れり。

#### 四、團體交渉成立後の經過

團體交渉成立の當時は一般組合員は團體交渉に對し未だ無理解にして交渉權の獲得は絶對的に組合員の意思悉く貫徹され労働條件は組合員の希望の如く改善さるゝものなりとの謬想を抱く者相當あり。従て労働者は動もすれば會社、監督者等に對し不遜なる態度に出ることありて勞資の感情融和せざるものありしのみならず、労働組合幹部が一般労働者及會社の間に介在し、團體交渉をして堅實なる發達を遂げしむべく努力しつゝあるを目して幹部が會社と結託して自己の利益を得るものならむ等猜疑嫉視の眼を以て之に莅むものすらありて團體交渉運用上相當至難なる實狀にありたり。

然るに組合幹部の熱心なる指導監督により漸次團體交渉に對し理解するに至り現在は全く組合幹部の統制に服し

作業能率相當に上り會社も團體交渉確認の事實に對し相當の自信を有するに至れるが如し。蓋し一般労働者の不當なる行爲に對しては直に之を組合幹部に通知し組合幹部は之等労働者を誠意を以て監督し常に作業能率増進、勞資の協調に努力しつゝあり。今其の事例の一、二を列挙すれば

一、職工に於て自警團を組織し工場の警備、作業能率の増進に努む。

二、労働者に於て能率増進、災害防止等の爲懸賞にてポスター圖案を募集し工場内に貼付しつゝあり（「負傷防止」、「むだを省け」等のものあり）。

三、毎月一回懇談會を開き（昭和二年十二月より開始）勞資の意思疎通を計りつゝあり。

四、横濱工場合併の際従来の修繕部を廢止し従業者二七名を解雇したりしが松岡駒吉と交渉の結果爭議の發生を見ることなく圓滿裡に解決せり。

#### 五、團體交渉により定められたる主なる條項

一、川崎、横濱、深川ワイヤロープ製作工場

從來各工場共實働十一時間乃至十一時間半なりしを實働十時間とし收入減の半額を手當として支給することゝなれり（大正十五年五月一日）

二、川崎（鋼索）川崎麻繩、深川、横濱工場

全部昇給され之によりて時間短縮の收入減は相殺さる（同 六月十五日）

三、深川工場鍍金部、焼入部

右兩部は作第の性質上機械の運轉を休止することを得ず而も賃銀は一般は同等にして休憩時間中の作業には賃銀支拂はれざりしも之を支給することとなれり(同 七月廿六日)

四、深川、横濱工場

右兩工場は川崎工場に合同し工場を擴張して大量生産の實を擧げむとし五百名以上の職工を移轉せしめ勞資協定の結果左の如き手當及公休が定められたり(大正十五年八月)

深川工場

家族を有する者 移轉料二十圓、雜費十圓、外に家族一人に付七圓(但し三歳未滿を除く)

公休 三日間

獨身者 移轉料二十圓、雜費三圓

公休 一日

横濱工場

家族を有する者(世帯主及一家の生計を保持する者) 移轉料二十圓、雜費十圓

公休 三日間

獨身者 移轉料七圓、雜費五圓

公休 一日

女工及未丁年者 移轉料五圓、雜費二圓

公休 一日

五、各工場毎月一回晝食後一時間労働問題に關する講演を行ふこと(大正十五年六月)

六、小倉支部に於ける労働條件の改善(大正十五年七月)

(イ) 一般的増給

(ロ) 奨励金の増額改正

(ハ) 大正十五年四月の爭議に一旦解雇となりて後復職せし者の條件たりし入社條件の中斷を取消し最初入社より

勤続年限を起算すること

(ニ) 三大祝日を定休日とし日給を支給すること

(ホ) 臨時出勤の際は一割増とし代休を認むること

(ヘ) 食堂臨時工問題に對する改善

七、大正十五年十月以降左の労働條件の改善を協定したり

兵庫工場

1. 従來の手當を本給に繰入るゝ勞銀の改正

2. 殘業歩増一步二厘を一步五厘に増額

3. 未成年工賃銀の合理化

一般

1. 三大節を定休日として日給の支給（大正十五年十月廿七日）
2. 健康保険労働者負擔保険金百分ノ二の半額に相當する金額の組合の寄付（昭和二年十二月廿八日）
3. 御大葬當日の日給全額支給（昭和二年二月七日）
4. 解雇退職手當の制定（昭和二年六月廿七日）

勤績	退職手當	日給
勤績滿二年以上	同	一八日分
同 三 年 同	同	三三日分
同 四 年 同	同	四八日分
同 五 年 同	同	六四日分
同 六 年 同	同	八〇日分
同 七 年 同	同	一〇〇日分
同 八 年 同	同	一二〇日分
同 九 年 同	同	一四〇日分
同 十 年 同	同	一六〇日分
同 十一年同	同	一九〇日分
同 十二年同	同	二二〇日分
同 十三年同	同	二五〇日分

以上一年を増す毎に日給三十三日分を加ふ

同 十四年同	同	二八〇日分
同 十五年同	同	三一〇日分
同 十六年同	同	三四〇日分
同 十七年同	同	三七〇日分
同 十八年同	同	四〇〇日分
同 十九年同	同	四三〇日分
同 二十年同	同	四六〇日分
同 二十一年同	同	四九三日分

勤績	解雇手當	日給
勤績一 年未滿	同	二五日分
同 一 年 以上	同	三二日分
同 二 年 同	同	四〇日分
同 三 年 同	同	四八日分
同 四 年 同	同	六六日分
同 五 年 同	同	八五日分
同 六 年 同	同	一〇四日分
同 七 年 同	同	一三〇日分

同	八	年	同	一五六百分
同	九	年	同	一八二百分
同	十	年	同	二〇八百分
同	十一	年	同	二四七百分
同	十二	年	同	二八六百分
同	十三	年	同	三二五百分
同	十四	年	同	三六四百分
同	十五	年	同	四〇三百分
同	十六	年	同	四四二百分
同	十七	年	同	四八一百分
同	十八	年	同	五二〇百分
同	十九	年	同	五五九百分
同	二十	年	同	五九八百分
同	二十一	年	同	六四一百分

以上一年を増す毎に日給四十三日分を加ふ

五、工場規則改正（昭和二年六月廿七日）

六、操短手當の改正（同 七月十八日）

六、他に及ぼしたる影響

鋼索及麻繩を製造する同業者は東洋、北海、加賀、關西、乾、佐世保、東亞等各製綱會社を主なるものとなすも何れも東京製綱會社の團體交渉權確認の事實に對しては驚異し甚だ迷惑を感じたる如くなりしも現在は相當に好成績を收めつゝある事實に對し研究的態度に變じつゝあり。

其の他一般事業主に於ても大略右同様の如し。

労働者間に於て舊評議會系労働組合は團體交渉を目して資本家に妥協するものなりとて之を排斥するも現實主義を標榜とする労働組合は之が確得に付て相當努力しつゝあり。

### 三 東京織物株式會社と總聯合日本勞技會との團體交渉

一、當事者たる使用者又は使用者團體

名 稱 東京織物株式會社  
 住所又ハ所在地 府下千住町三ノ四七五  
 代 表 者 社長 鹽田與兵衛  
 作業場の名稱 東京織物株式會社綾瀨工場  
 使用労働者數 合計一一〇名 男八〇 女三〇

二、當事者たる労働者團體

名 稱 日本勞働組合總聯合系 日本勞技會綾瀨支部

事務所所在地 會社工場内

代表者 日本勞技會常任執行委員 宇野新次郎

團體交渉の效果を受くる勞働者の職業分類及員數(男女別)

會社全職工 一一〇名 (男八〇名 女三〇名)

三、團體交渉發生の事情(覺書又は契約書の寫)及其の成立年月日

大正十五年三月工場内に勞働組合の組織せらるゝや専務取締役玉村滋雄は組合の成立ある以上之を公認すると共に進んで其の團體交渉權を認むるを以て妥當なりと思惟し、數多會社につき對勞働者關係の實際を研究し茲に其の決意を爲し組合と會商して左記の如き覺書を交換するに至れるものなり。(之を認めたるは組合成立直後なるも其の月日不詳)

#### 覺書

- 一、従業員は日本勞技會常任執行委員宇野新次郎の指導する日本勞技會員たること
- 二、會社は組合を公認し其の團體交渉權を認むること
- 三、一切の勞働條件の改善に關しては勞資双方共一般綿布加工業界の經濟事情を考慮すること
- 四、組合は不良組合員に對し其の責任を負ひ制裁を加ふること但し社規に反する者は組合の制裁を俟たず隨時會社に於て處分す
- 五、會社は出來得る限り従業員を優遇し組合員は作業能率の増進に努力すること

本覺書は取締役玉村滋雄就任中を條件とす。

#### 四、團體交渉成立後の經過

本交渉成立後兩當事者は誠實に覺書事項を實行し會て一回の紛議なく極めて圓滿なり。昭和二年五月會社は事業整理の爲め約三十名の誠首を斷行するの已むなき事情に遭遇且解雇手當も規定通り支出すること能はざる事情あるに付専務は宇野執行委員と會見し會社の經濟狀態其の他を詳説し諒解を求めたるに同人も釋然之を諒承し以て會社の希望通何等の紛議なく三十名の誠首を實行することを得たり。

五、團體交渉に依り定められたる主なる條項 なし

六、他に及ぼしたる影響

覺書にもある如く本交渉權は會社側の玉村専務取締役、日本勞技會常任執行委員宇野新次郎の人的關係に重きを置くものにして純然たる會社對従業員との關係にあらず。故に日本勞技會に屬する他の支部等に於て當會社の團體交渉の圓滿なる發展を見て直に之に倣はんとする者なしと雖團體交渉權確立の効果は一般にこれを認めつゝあり。爭議の場合資本家側との折衝に際しては當會社の理解ある態度を引用して其の反省を促すを例とするの狀態なり。

#### 四 株式會社川北電機製作所と純向上會との團體交渉及勞働協約

一、當事者たる使用者又は使用者團體

名 稱 株式會社川北電機製作所

所在地 大阪市東成區餘江町字今福

代表者 社長 川北英夫

作業所 右會社名に同じ

事業の種類 變壓器、モートル付唧筒、エレベーター、發電機、電熱機、電話器、交換機等の電氣機械器具

使用労働者總數 五五九（内女 七四）

二、當事者たる労働團體

名稱 純向上會

所在地 大阪市北區相生町三六

代表者 會長 八木信一

其の團體交渉の効果を受くる労働者職業分類及員數（男女別）

職業別	職業別		計
	男	女	
木 工	一一	一	一二
仕 上 工	一五八	四	一六二
旋 盤 工	九三	九三	一八六
電 工	五一	五六	一〇七
鑄 工	三五	六	四一
鍛 工	二四	〇	二四

職業別	職業別		計
	男	女	
塗 工	一五	一	一六
雜 工	六七	七	七四
筆 工	三一	一	三二
合 計	四八五	七四	五五九

三、團體交渉發生の事情覺書又は契約書の寫並其の成立年月日

川北電氣製作所社長工學士川北英夫は往年歐米を漫遊して労働問題を研究し八時間制の實施も數年前實施して労働組合をも相重要視し來りしが、偶々總同盟系大阪機械労働組合は大正十一年八月争議（同組合の應援にて労働條件の改善を要求して同盟罷業を敢行し、約二週間に亘り争議を續行し双方の互譲により解決したるもの）の際より同工場にありし大阪鐵工組合（反總同盟）を驅逐し、全職工の大部分を機械労働組合に引入れ十二月三日には組合の五支部を設置し川北工場は同組合の締付工場の感ありて組合の闘争的主義宣傳は愈々露骨となり、職工の能率は益々低下し漸く工場の經營難を傳ふるに至れり。茲に於て川北社長は一大決心をなし十三年七月九日兩工場を通じ不良分子と認めらるゝ男子百六十名を解雇し、同組合を排除し新に自己の理想に近き労働團體を求め勞資の福利増進を企畫するに至り、労働團體中比較的穩健にして而も工場本位とする労働團體を物色中なりしが先是純向上會長八木信一は向上會にありて川村保太郎と意見の衝突を來し確執を重ねたる結果向上會より獨立し純向上會を組織し反總同盟の立場にありたり。而して八木純向上會長は議會政策による産業立憲制を標榜し民間工場に勢力を延すの有利なるに着眼し之れが實現に努力する處あり。偶々川北社長は京阪電氣株式會社太田庶務課長の紹介にて十三年

二月頃八木純向上會長と會見することとなり、同會の主義方針に付同人の意見を聴取したるに川北社長は自己が研究したる労働問題に稍々接近せるを發見し、茲に兩人は諒解する所となり川北社長は川北工場内に純向上會の扶殖を認容し、茲に始めて放出工場職工百八十名を以て純向上會第一支部を設置したり。次で機械労働組合員約三十名も同組合を脱會して純向上會に走る等のことあり機械労働組合は自派勢力減退を恐れ純向上會員の歸途を邀して屢々暴行脅迫し遂に刑事訴追に附せられるものを出し會員争奪に關し紛糾を重ねるのみなりしが曩に會社が整理を名とし機械労働組合員に下したる斧鉞は去就に迷へる職工をして著しく純向上會を信頼せしめ、入會者の激増を見る結果となり、同年八月十七日今福工場内に第二支部を設置し併せて純向上會城東聯合會を組織し純向上會は兩工場に於て稍々鞏固なる地盤を築くに至れり。

茲に於て純向上會長八木信一は會社に對し同會の標榜する産業立憲の主義主張を説明して正式に純向上會を交渉團體として公認せられたしと提議したり。依て會社は役員會を開き之を附議したるに贊否兩論に岐れ容易に決せざりしが結局一國の産業を無視し過激なる社會革命的思想を抱持する團體に代ふるに公正穩健にして然も労働者の眞の幸福を主張するに忠實なる組合を認め適當に之を助長することは國家産業上は勿論勞資共に永遠の利益となるべきを信じて純向上會を公認し、初めて産業自治を實行せんとする會社の態度を決定し、純向上會との間に團體交渉權公認を契約するに至れり。

仍て會社は大正十三年九月四日左の覺書を八木純向上會長に手交し之を印刷して一般従業員に通告したり。

#### 覺 書

一、川北電機製作所は労働組合純向上會が主義主張とする産業立憲制即ち階級闘争に依ることなく資本家事業經營者労働者各代表者の徹底せる合議制に依り其工場に於ける利益分配及労働條件の維持改善を目的とする態度を持續する限り之を是認し其組合の團體交渉權を認め爾後一切の交渉に應ずること。〔本項は外部に發表せざるもの〕

#### 従業員諸氏に告ぐ

當川北電氣製作所は労働組合向上會か其標榜する産業立憲制の主義主張を持續する限り之を是認し其組合を交渉團體と認め爾後一切の交渉に應ずることとせり。  
元より工場作業方針は終始一貫毫も變る事なく諸子の福利は之に依つて更に増進せらるへく諸子は安んじて益々精勵勤勉克く其の職に盡されんことを望む。

大正十三年九月四日

株式會社川北電機製作所

次で右覺書に基き同月十三日左の細則の協約を見たり。

#### 一、委員會に關する件

一、川北電機製作所は其従業員の労働條件の維持改善に付常に純向上會の代表者と折衝し重要な事項に關しては双方より選出したる各同數の委員を以て委員會を組織し隔意なく審議協定するものとす。

#### 二、職工雇傭に關する件

一、川北電機製作所に於て職工雇入れの必要あるときは純向上會と協議の上適任者を採用するものとす。

三、職工解雇に関する件

一、事業の縮小其他會社の都合に依り職工を解雇する場合には會社は純向上會と協議の上其人選員數等を協定すべきものとす。

四、純向上會代表者工場出入の件

一、純向上會代表者は會社承認の下に常に今福放出兩工場に出入し工場幹部と意志の疏通を計ると共に職工の能率増進に關し深甚の注意を拂ふものとす。

大正十三年九月十三日

株式會社 川北電機製作所

労働組合 純 向 上 會

内部協定（團體交渉權確認に當り内面的に取極めたるものにして外部に發表せざるもの）

一、會社の職工に對する處置は最後のものなり。

但し事前に於て會社と組合とは職工に對する施設に付き最善の好意と諒解を計るを以て本協約の本旨とす。

二、會社が工場規則に依て當然執行すべき事柄に就ては原則として一々組合に相談せず。

三、職工志願者中適任者と認むるものにして絶対に何れの組合にも加入せず又止むを得ざる事情の爲に純向上會にも加入し難きものに對しては組合に於ても強ひて強制せざること。

四、本協約制定の時何れの労働組合にも加入を欲せざるものに對しては交渉團體の承認の精神に反せざる限り組合

に於ても之を強制せざること。

五、委員會に出席すべき組合側委員は組合代表者及び當工場従業員より選出すること。

四、團體交渉成立後の経過

前記細則に基き運用しつゝあるが其の重なるものを示せば大様左記の如し。

一、委 員 會

委員會は放出、今福の兩工場より各五名會社側より同數の各委員及純向上會代表者（必ずしも川北電機製作所の作業員たるを要せず）を以て組織し隔意なく審議協定するものなるが數を争ひ採決を執るが如きことなく談笑裡に圓滿なる妥協點を認むるに努めつゝありて次記の如き成績を挙げたり。委員會に提案する迄の状況を見るに純向上會に於ては會員の申出又は同會幹部の提議あるときは役員會を開き委員會に上提の可否に付協議するを常例とし大正十四年五月職工手當金支給規則制定當時職工（純向上會員）中より申出たる「會社の都合により解雇したるときは日給の六十日分を加給せられたし」との希望は役員會に於て上程せざることと決したる外役員會又は純向上會幹部が壇に採決を爲さず必ず委員會に提案し居れり。

(イ) 米價の補助 大正七年九月米價暴騰の際會社より一般職工に對し米價三十五錢以上とならば日給女工は二錢

男工は獨身者三錢、三人以上家族あるもの五錢、四人以上家族あるもの七錢の補助を爲すべき旨發表したるも一時的なりし爲取消の手續を履むこととなり今日に至りしか職工（純向上會員）側は現在米價の三十五錢以上なるを理由とし従前通り補助を受けたしと申出たるやにて八木會長より委員會に提案し折衝の結果女工二錢男



工獨身者三錢家族持五錢宛の日給増加を與へ該内規を廢止せり。

- (ロ) 退職手當金支給規則の改正 職工退職手當規定は大正十一年八月六日制定によるものなりしが之を改正し新に死亡弔慰金の支給退職慰勞金の増額其の他の待遇を改めたる結果會社側は年額約七千圓の經費を増加する見込なりと謂ふ。

- (ハ) 職工規則の改正 職工の人格を尊重し規律を維持すると共に進退賞罰を明にする爲め職工規則を改正し大正十四年十月一日より實施せり。

- (ニ) 休日の變更 氏神祭日等に休暇を與へ日曜と振替へたり。

- (ホ) 慰安會費給與 春季慰安會に際し從來會社より一人二圓を支給したる處本年に限り一圓五十錢に減額したるを以て委員會を開き従前通り二圓を支給し減額せざることに決定せり。

- (ヘ) 能力研究會の組織(目下實施し居らず) 別紙會則の通り能力研究會を新設し必要の都度開催すること、せり(會則下記)

- (ト) 勞働顧問の推薦 八木純向上會長を會社勞働顧問に推薦し一般勞働問題の解決に協力せしむると共に職工代表として主要社務に參與せしめ居れり。

- (チ) 就業規則の制定 大正十五年七月制定昭和三年三月改正實施現行。

- (リ) 扶助規則の改正 解雇手當規約の改正、共濟組合の改正。

- (ヌ) 勞働時間の變更と請負單價の修正 經濟界の不況の爲め會社の經營に困難を來し工場縮少乃至閉鎖の止むを得

ざる實況に渡りたる爲め職工側より之が切抜け策として一時間の無償勞働の提供方を提議し委員會に附議するに至り從來の八時間制を九時間とすることに決し、昭和三年一月より實施せり。之と共に請負單價を修正し(一時間無償勞働提供の權衡上)平均して九分の一を減ずることとなりたり。

## 二、勞働者採用及解雇

團體交渉權公認前後四回に亘り兩工場に於て職工百八十七名を解雇したるも目下事業界不振の爲め新に雇入るものなき状態なるが、雇入に際しては交渉權公認協約に基き申込職工を八木會長の許(今福工場に席を設く)に至らしめ、純向上會に入會せしめ同會の公認を俟て初めて會社職工として雇入れる方法を執ることに決定せり。

- (イ) 今福工場に於て大正十四年四月十九日鑄物工場職工長北小路秀之外一名は自己の都合に依り辭職を申出て、翌二十日職工淺川秀之助外二名を會社の都合により解雇したる顛末を調ふるに鑄物工場職工九十八名の内十五名は舊總同盟機械勞働組合總江聯合會員にして、同工場に從業せる組長伍長等は全部純向上會の獨占せる處となりたる結果、總江聯合會員は事毎に純向上會員より掣肘を受くるを遺憾とし怠業に依りて一般職工の能力を減退せしめ以て幹部の責任に歸せしめんと劃策せるを會社側の知る處となり、北小路、北木兩職工長を別室に招き各職工を督勵すべく命じたる爲、兩職工長は之を一般職工に傳達したるに前記淺川外二名は職工長に抗辯し、情勢如何によりては聯合會側職工を煽動し紛争を擴大せんとするものありしを以て、兩職工長は自己の手腕にては收拾し難きと認め辭職を申出て次で會社は淺川外二名を解雇せり。

- (ロ) 大正十四年五月二十日放出工場に於ける事業の一部なる木工部(男十四名、女一名)は用材の費途及作業時

間等の關係より常に缺損を生ずる爲個人經營に移すこととし、會社は八木純向上會長と協議の上木工部主任佐藤清八に譲渡し、同人をして事業を繼續せしむべきことを定め、同日職工山田平藏外十四名に對し之を言渡すと同時に解雇手當として規定の半額（會社側にては事業を移管するのみにて職工は引續き新經營者佐藤清八の手にて使用するものに付半額支給を妥當と認めたるもの）を支給すへき旨附加したるに、同夜職工は放出第一支部に集合し支部役員の會合を求め協議の末經營者の變更並に解雇手當の如き重大問題を支部幹部に諮ることなく八木會長が獨斷にて決定するは潜越の甚しきものなりとし、之れが對策として「八木會長の專斷的行動を糾弾することを決議し、高嶺支部長外三幹部は八木會長と激論をなし、役員の一齊脱會を聲明し會員の脱會届の調印勧誘となり、遂に八木會長は恨を呑んで放出第一支部に限り交渉權を委譲し會社顧問を辭職するの已むなきに至らしめたるも、七月三日第一支部役員改選と同時に従前通り交渉權を純向上會に委任し、八木會長は再び會社顧問に就任せり。

(ハ) 大正十四年六月二十日使用者たる株式會社川北電機製作所社長川北英夫は、事業界不振に伴ふ工場經營難に鑑み、交渉團體たる純向上會長八木信一外二名に對し會社の現状を訴へ經營困難なる旨を告げ、此の際全職工千百名に對し一齊に工賃三割減を行ふか若くは賃銀低下に代ふるべき職工解雇を行ふべきかを諮りたるに對し、組合側は一應會社の内情を調査するの必要ありとなし、工場側より川北英夫の代表者として、林工場長外二名と共に會社の帳簿其他を検閲したるに其内容に於て相當整理の要ありと認めたるも、各支部幹部に計らされは即答爲し難しと稱し、同月二十五日支部長並に幹部を招集し前記交渉の顛末を報告し協議の結果何れも止むを

得ざるに付相當の人員を解雇するの件を承認し、被解雇者の人選並に員數に就ては會社側に一任することを決議し、直に此旨を會社側に回答を與へ、茲に双方協定の上月三十日を以て職工百四十四名を解雇せり。

(ニ) 大正十五年九月十日前記同様の理由に依り職工整理の必要を認め労働組合純向上會長八木信一外一名に對し川北電機製作所の名に於て其の代表者岡本榮吉より通知せし處、八木會長は同月十五日城東聯合會事務所に於て幹部會を開き協議の結果會社の窮狀止むなきものと認め同會長は翌十六日會社側に可なる旨回答したるを以て、同月十八日職工五十九名を解雇せり。而して其後の狀況を見るに兩者は至極圓滿に事業を進めつゝあり。

#### 五、團體交渉により定められたる主なる條項

(三)項の細則及(四)項1.に屬するものが本項に該當す

#### 六、他に及ぼしたる影響

川北電機對純向上會の團體交渉の約束は成立當時に於ては相當世間の注意を惹き事業主側は概ね、突飛の企圖なりとなし、労働團體は之を目して資本家との妥協なりとして非難攻撃するところなりしが、今日に於ては労働團體中の右翼に屬するものは之に做ふものあり、資本家側に於ても之に關して研究し實施するものあり、只川北電機製作所の社業不振にて縮少を重ねる状態にある爲め、第三者は之を以て團體交渉權を認めたる爲め、労働團體の意に反するの措置をなす能はず、其の結果經營困難となれるものと解するもの多きが如し。

### 五 株式會社田中機械製作所と純向上會との團體交渉

一、當事者たる使用者又は使用者團體

名 稱 株式會社田中機械製作所  
 所在地 大阪市港區市岡町八五五  
 代表者 社長 宮脇市治  
 作業所 會社名と同じ  
 事業の種類 製糖機、其他諸機械  
 使用労働者總數 一七〇

二、當事者たる労働團體

名 稱 純向上會 田中支部  
 事務所 大阪市港區市岡町八九〇  
 代表者 純向上會長 八木信一  
 其の團體交渉の效果を受くる労働者の職業分類及員數

旋盤工	三四	鑄物工	三五	仕上工	五一
鍛冶工	一六	木型工	一七	雜工	一七
計	一七〇				

三、團體交渉發生の事情覺書又は契約書の寫及其成立年月日

同工場内には大正十一年七月頃より約五十名内外の總同盟大阪聯合會に屬する組合員存在し、之が中心となりて大正十五年迄の間に前後七回に亘り労働爭議を惹起せしめ、當時の社長田中岩吉は之が煩累を防止すべく川北電機製作所と團體交渉を結び居る純向上會が在阪労働組合中穩健なることを聞き、同會長八木新一を招き數次折衝を爲し大正十五年六月同人を會社の労働顧問となし、其の後更に協議を重ね大正十五年十月一日より産業委員會を設置するに至れり。而して該産業委員會は規約上より見れば純然たる團體交渉と解し難き點あるも、事業上労働條件に関する事項職工の雇入解雇等は純向上會長たる労働顧問八木信一と交渉の上之を定め、職工は悉く純向上會に屬するが故に（會社に於ても職工の純向上會加入を慫慂す）事實上團體交渉を行ふものと見るを至當とすべし。

産業委員會規約

- 第一條 本社内ニ産業委員會ヲ置ク
- 第二條 産業委員會ハ作業職工中ヨリ選舉シタル委員ト本社職員中ヨリ推薦シタル委員ヲ以テ組織ス
- 第三條 産業委員會ハ産業立憲ノ精神ニ基キ本社ノ經濟的能率ヲ増進セシメツツ従業員ノ福利向上ヲ劃リ誠意アル研究ト相互ノ理解融合トノ結果ニ據リ漸時本社ヲシテ理想的工場タラシメ以テ社會産業上ニ貢獻セン事ヲ目的トス
- 第四條 産業委員會ノ種類ヲ左ノ如ク定ム
- (一) 工場内ニ於ケル一分業及其ニ關聯セル分業間ニ於テ開催スルモノ
- (二) 本社工場全般ニ關シテ開催スルモノ
- 第五條 産業委員會ノ定例總會ヲ二ヶ月ニ一回是ヲ開催シ其他必要ニ應シテ臨時是ヲ開催ス
- 第六條 産業委員會ハ本社労働顧問是ヲ司會ス
- 第七條 産業委員會ノ議長ハ開催ノ都度推薦ニ依テ決定スルモノトス

第八條 産業委員會ノ委員選定標準ヲ左ノ如ク定ム  
 (一) 工場内各係約二十名毎ニ一名ヲ選定スルモノトス  
 (二) 工場内定備職工ニシテ入社後六ヶ月以上ヲ経過シタルモノ  
 (三) 工場内職工ニシテ滿二十歳以上ノ男子

第九條 産業委員會ニ於テ委員ノ資格ニ關シ問題ヲ生シタル時ハ其ノ資格審査ハ本社労働顧問是ヲ行ヒ若シ缺員ヲ生シタル場合ハ委員會ノ名ニ據リテ其ノ補欠選舉ヲ執行セシムルモノトス

第十條 産業委員會ノ委員ハ任期一ケ年トシ欠缺選舉ニ依リ選出セラレタル委員前委員ノ任期ヲ繼承スルモノトス

第十一條 産業委員會ニ於ケル委員ノ選舉數ハ職員及職工兩者共同數ヲ越ヘル事ヲ得サルモノトス

第十二條 産業委員會ニ提出セントスル議案ハ豫メ労働顧問ノ元ニ提出シ労働顧問ハ其ノ必要ト認タル順序ニ依テ議會ニ提出スルモノトス

第十三條 産業委員會ノ議事法ハ別ニ是ヲ定メ労働顧問是ニ據テ議事録ヲ作製シテ保管スルモノトス

第十四條 産業委員會ノ招集ハ労働顧問ノ申請ニ依リテ前委員會議長是ヲ招集シ同議長事故アル時ハ労働顧問是ヲ代理スル事ヲ得ルモノトス

第十五條 産業委員會ニ於ケル労働顧問ハ議事ニ對シテ發言權ヲ有シ議長及委員ノ諮問ニ應スル事ヲ得ルモノトス

施行附則

第十六條 産業委員會ノ委員選定數ヲ當分左ノ割合ニ定ム

旋盤工 (電氣工ヲ含ム)	二名
仕上工	三名
木型工	一名
鑄物工 (雜工ヲ含ム)	二名

鍛冶工	一名
雜工	一名
計	拾名
職員	拾名以内
以上	總數 貳拾名

第十七條 本規約ハ大正十五年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

四、團體交渉成立後の経過

一、大正十五年十月二日團體交渉承認の結果同工場に従事する職工を純向上會に加入せしむべく勧誘することに決したるも、總同盟大阪金屬労働組合に加入せる西尾信一外二名は之を肯せず紛争を來したる爲め右三名を解雇す。

二、昭和元年十二月二十五日産業委員會を開き左記事項を協定し會社に提出し會社は之を承認實行せり。

(イ) 本年夏季に昇給せざる者に限り本年度末に昇給せしむること、但し平均金十錢宛とす。

(ロ) 年末賞與の件平均日給五日分を支給すること。

三、昭和二年十二月にも前年と同様昇給及年末賞與の件を産業委員會に於て協議決定し、會社の承認實施を見たり。

五、團體交渉に依り定めたる主なる條項

前項の外労働條件、職工解雇雇入に關して産業委員會に附議するも其時々のことにて特記すべきものなし。

六、他に及ぼしたる影響

前記總同盟大阪聯合會金屬労働組合員三名の解雇に對し、純向上會の執れる態度につき、總同盟側は之を以て労働者

を資本家に賣るものと攻撃することありしが、(總同盟と純向上會とは川北電機製作所に於ても鬭争することありて常に反目しつゝあり) 其他の労働組合にありては格別問題とせず、他の事業主等に於ても餘り問題とせざるが如し。

### 六 製軸會と神戸燐寸軸木商工組合との團體交渉

#### 一、當事者たる使用者團體

名 稱 製 軸 會

(製軸會は神戸市に於ける燐寸軸木製造業を以て組織せらるゝものなるが、製造業者は更に販賣業者と共に神戸市燐寸軸木商同業組合を組織しつゝあり)

事務所所在地 神戸市梅ヶ香町二丁目五十四番地

代表者 月番幹事制度に依る

製軸會に加入する使用者數 三五名

事業の種類 燐寸軸木製造

使用労働者總數 一、九七八名 内 男 五〇〇名 女 一、四七八名

#### 二、當事者たる労働者團體

名 稱 神戸燐寸軸木職工組合

事務所所在地 神戸市東尻池

代表者 組合長 山田新助

其の團體交渉の効果を受くる労働者の職業分類及員數

三五八名(内女一五名)

内 剝工(男) 一四九名 刻工(男) 一五〇名 木挽(男) 四四名 其他(女) 一五名

#### 三、團體交渉發生の事情、覺書又は契約書の寫並其成立年月日

燐寸軸木製造業者の團體と軸木職工(神戸燐寸職工組合の組織せられたるは明治三十七年なり)との間に團體交渉の行はれたるは久しき以前のことには屬するが、大正十五年四月賃銀値上要求を原因とする労働爭議の結果次の如き覺書を交換し此に制度化するに至れり。

#### 覺 書

今般燐寸軸木製軸會と軸木工組合との間に起りたる爭議に付左の通り協定し互に誠意を以て遵守するものとす

一、勞資協調の機關として製軸懇談會を設け双方より各委員を選定し將來に於ける共同の利益を圖ること

製軸懇談會の組織に關する細目は双方より委員を選定して之を定む

二、現在の爭議は前項懇談會に於て隔意なき協議を遂げ解決すること

三、製軸は大正十五年五月二十五日より就業すること

四、製軸會は職工の立場を諒とし爭議に關係したる職工を事に托して解雇するが如き行動を採らざること

右の通り相定め三通を作り双方各一通立會人一通を所持す

大正十五年五月二十三日

四四

製軸會委員

三原卯三郎

長谷川徳太郎

植田忠右衛門

軸木工組合委員

岡本作治

土井惣三郎

西海象

芹生石太郎

高瀬作治

立會人

野田文一郎

四、團體交渉成立後の経過

燐寸製造業は經濟界の爲、不況に依りて著しく影響を受くるものにして、從て賃銀其他の勞働條件も亦變動常なく常に勞資の間の紛争を惹起しつゝありしが、其の都度團體交渉に依り協定し來れり。

五、團體交渉に依り定めたる重なる條項

(イ) 大正十年七月九日

職工賃金一割値上

(ロ) 大正十年七月十六日

職工解雇手当休業手当疾病手当の制定

(ハ) 大正十一年三月廿八日

職工賃金五分値下

(ニ) 大正十二年二月

女工賃金一割値下

(ホ) 大正十四年八月十六日

賃金及休業手当等の更新

六、他に及ぼしたる影響

軸木製造業に於ける團體交渉の存在は關係事業たる燐寸小函及素地製造業にも影響を及ぼし大正十年以來、燐寸小函及素地製造同業組合と燐寸素地工組合との間に團體交渉が行はるゝに至れり。

神戸燐寸軸木製造業に於ける勞働委員會

1. 名 稱 製軸懇談會

四五

- 2. 所在地 神戸市梅ヶ香町二丁目五十四番地
- 3. 実施年月日 大正十五年五月二十九日
- 4. 組織

製軸會及軸木職工組合より各委員を選出して組織するものとす議長は製軸會委員及軸木職工委員協議の上製軸會委員中より選定す

- 5. 委員選定方法及數

委員は製軸會より十三名以内軸木職工組合より二十七名以内とし各隨時選出せらるゝものとす

- 6. 開會度數

例會は隔月一回開催し尙事故發生したる時は臨時懇談會を開くものとす

- 7. 職能

勞資協調の機關として産業の發達に立脚して共同の利益の増進を圖るを目的とす

- 8. 協議事項

製軸懇親會は前述の如く大正十五年四月に製軸會と軸木職工組合との間に發生したる勞働爭議の解決條件として設立せられ、且係争事項たる賃銀問題を解決すべき職能を與へられたるものなり、依つて同年六月一日及十六日の兩回に亘りて協議したるも纏まらず、遂に七月二十日勞働者側より賃銀値上要求を撤回するに至れり。其の後格別の問題發生せざると又出席者少數なる等（殊に勞働者側にては委員として出席するを好まざる風あり）の理由に依り、隔月一回開催すべき例會も流會に終ること多く、最近に於ては殆んど開會せられたることなし。而して或る工場に勞働條件に關する紛議を生じたる場合にも當該工場主と雇傭勞働者との間に於て交渉解決することとし、懇談會に於て團體的に交渉するが如きことは全く行はれざる實狀に在り。

製軸懇談會規約（大正十五年五月廿九日）

- 第一條 製軸懇談會ト稱ス
- 第二條 勞資協調ノ機關トシテ産業ノ發達ニ立脚シテ共同ノ利益ノ増進ヲ圖ルコト
- 第三條 會員ノ資格、製軸會員全部及軸木工組合員ノ内制工木挽本備ヲ現業トスルコト
- 第四條 會ノ組織、製軸懇談會ニ出席スルモノハ製軸會ヨリ十三名以内製軸工組合ヨリ二十七名以内ノ委員ヲ以テ組織ルモノトス
- 第五條 會議場整理ノ爲メ製軸會ノ委員中ヨリ一名ノ議長ヲ置ク發言セントスルモノハ議長ノ承諾ヲ得ルコト  
議長議案ニ對シ發言スル時又ハ差支アルトキハ議長ノ指令ニ依リ代理議長ヲ置ク  
議長ハ會議前製軸會委員軸木工委員各代表相談ノ上決定ス
- 第六條 製軸懇談會ハ隔月毎ニ一回例會ヲ開クモノトス  
次回製軸懇談會ノ日時會場等ハ前會終了ノ節協議決定ルルコト
- 第七條 會議ハ半數以上出席スルトキハ開會スルコトヲ得
- 第八條 事故發生シタル時ハ臨時懇談會ヲ開キ可速ニ解決スルモノトス
- 第九條 製軸會又ハ軸木工組合ノ請求アリタルトキハ臨時懇談會ヲ開キ尙必要ニ應シ資料提出スル義務アルモノトス
- 第十條 其他必要ナル事項ハ懇談會ニ於テ隨時調フルモノトス

七 燐寸小函及素地製造組合と燐寸素地工組合との團體交渉

一、當事者たる使用者又は使用者團體

名 稱 兵庫縣燐寸小函及素地製造同業組合、本部(神戸市)、支部(姫路、明石及淡路)  
 事務所々在 地 本部、神戸市明治通三丁目四番地 明石支部、明石市大藏町三五〇番地  
 姫路、淡路、兩支部は團體交渉を爲さざるに付省略

代 表 者 組合長 川本喜代松 副長 小林久吉 明石市支部長 池田龜藏  
 作業所名稱 各事業主により夫々異なる

事業の種類 燐寸小函用の素地製造及小函の製造

使用労働者數 (職工手傳と稱し責任職工の責任により雇傭せるものを含まず)

a. (神戸本部管内) 總數 九十四名 内 男工 五五人 女工 三九人

b. (明石支部管内) 總數 五十三名 内 男工 四〇人 女工 一三人

二、當事者たる労働者團體

名 稱 a. 神戸燐寸素地工組合 b. 明石燐寸素地小函製造職工組合

事務所 a. 神戸市明治通二丁目三十六番地 b. 明石市當津村三九三

代表者 a. 組合長 小林 幸八 b. 組合長 平郡 幾治

其の團體交渉の効果を受くる労働者の職業分類及其の員數

職業分類員數

職 別	現ニ就業セルモノ	一時的ナガラ目下失業セルモノ	總	計
木 工	一三	五	一八	一八
木 工	三	八	一一	一一
素 地	一五	三	一八	一八
制 筋	二〇	二	二二	二二
筋 工	一一	五	一六	一六
裁 工	二二	六	二八	二八
其 他	一〇	三	一三	一三
合 計	一〇八	三五	一四三	一四三

各工場別分類(目下就業せるもののみ)

本部配屬(素地工組合)

仲 燐寸工場 (素地専門工場) 男 四名  
 片岡燐寸工場 (同) 同 七名  
 小林燐寸工場 (同) 同 十五名  
 塚本燐寸工場 (同) 同 四名  
 大正燐寸工場 (同) 同 十四名  
 雜候燐寸工場 (同) 同 五名



山本燐寸工場 (素地専門工場) 男 六名  
 合 計 男 五五名

明石支部配屬 (明石燐寸素地小函製造組合)  
 池内燐寸工場 男工 十三人 女工 六人 十九人  
 松本燐寸工場 男工 四人 女工 三人 七人  
 淺田久吉工場 (小函専門)  
 福田燐寸工場 男工 十八人 女工 四人 二十二人  
 田中龜吉工場 男工 五人 五人

合 計 男工 四〇人 女工 一三人 計五十三人

備考 燐寸素地小函製造業は其の工程上、同業組合に於ても素地部と小函部との二部に分れ、小函部の仕事は家庭内職に適するを以て概ね一般市中の各家庭に配給して家庭内職とせる爲め労働團體との關係なく、素地部は仕事の性質上工場内にて機械作業に服するものなるも従來の因習上、機械一臺に付一人の責任職工(熟練工)を置き此の責任職工は其の機械作業に必要な他の數名の手傳職人(多くは小供又は女工)を自己の認定によりて雇入るゝ制度にて、手傳職工は何れも責任職工と運命を共にするものなり  
 労働團體に加入せるものは右の内責任職工のみなれば、燐寸素地製造に従事する職工總數は本組合員數の約五六倍なるも移動多く正確に判明せず。

尙前記明石燐寸素地小函組合加入労働者中には特に右責任職工以外の者二十三名(男十人、女十三人)加入し居れるは、神戸、素地工組合の夫に對し稍變則的なり。

三、團體交渉發生の事情覺書又は契約書の寫及其の成立年月日

兩組合は大正三四年以來製品の市價變動ある毎に、労働爭議を惹起し紛糾の絶間なきに鑑み、大正十年以來兩組合とも夫々交渉委員三名(事案の重大なる案件の場合は各五名)を選出し、毎年八月及二月の二回後六ヶ月間の労働條件更正委員會を開催し、主として賃金の協定を爲すこととせり。

右更正委員會設置以來紛糾の素因を絶ち爾來今日まで平和なる作業を続け爭議を見ざるに至れり。本年二月の協定賃金表左の如し。

工 賃

一、北海松素地工賃		一、地松割ギ工賃	
一、木 挽	百歳ニ付 三十二錢 (一萬ニ付約十三錢 四十歳ヲ要ス)	一、木 挽	一萬組ニ付 十 錢
一、木 割	一萬組ニ付 二十二錢 内譯 十五錢	一、側ムキ工賃	同 二十錢五厘
一、木 地 突	同 七十一錢 内譯 五十七錢	一、抽斗ムキ	同 七 錢
一、筋 付	同 二十四錢 内譯 十八錢	一、筋 付	同 十七錢五厘
一、截 チ	同 十六錢 内譯 十二錢	一、截 チ	同 十一錢三厘
一、底木割及突	同 二十六錢 内譯 十九錢	一、木地干シ括り賃	同 十 錢
一、底 截 チ	同 七 錢	一、底 仕 上 賃	同 十 錢
一萬組ニ對ス計	金一四七十九錢	計	金八十六錢三厘

以上の如く完全に團體交渉を爲しつゝあるも、近來引續き熾寸界不振にて各事業主とも缺損甚だしく、組合長等の交渉頻々として行はれ組合事務も數次轉々せる爲め、當初の覺書を何時しか紛失し、又労働組合側にありても曾て組合事務所火災にあひ諸記録を紛失して發見するに至らず。

四、協約締結の年月日 大正十年八月

五、六、前叙の通

七、協約に加入せざる使用者及労働者に及ぼせる影響 同業にして組合に加入せざる事業主なく、労働者中加入せざるものは、一人前の職工にあらざるを以て差したる影響なし。

### 八 久保田鐵工所と總同盟尼崎聯合會久保田支部との團體交渉

一、當事者たる使用者又は使用者團體

名	稱	久保田鐵工所尼崎工場 (場主久保田權四郎)
所在地	地	尼崎市大洲村新城屋壹番地
代表者	者	工場長 五島俊吉
作業場の名稱	名稱	久保田鐵工所尼崎工場
事業の種類	種類	鐵工業
使用労働者總數	總數	男九百八十名 (女無し)

二、當事者たる労働團體

名	稱	日本労働總同盟尼崎聯合會久保田支部
事務所	所	尼崎市舊城内三ノ丸五五
代表者	者	支部長 牧野治郎衛門

其の團體交渉の效果を受くる労働者の職業分類及員數

鑄管鑄物工	五二八
熔解工	二七
土落工	一八
鑄管切工	一八
研工	四九
水壓試験工	五六
機械鑄物工	一四六
模型工	一八
仕上工	三七
製罐工	一一
雜	七二

三、團體交渉發生の事情及成立年月日

大正十年七月勞働爭議に際し、職工側の要求を容れ、同年九月一日より工場委員制度を實施せるが、其後職工は全部日本總同盟尼崎聯合會に加入、久保田支部を設置したるを以て、同十二年組合を公認したる關係上事實に於て團體交渉を爲すの已むを得ざるに至りたるものなり。

四、團體交渉成立後の經過

大正十二年より同十五年迄は所謂過渡期にして、場主側對組合は感情に捉はれ交渉圓滑ならざりし趣なるが、昭和二年に至り、組合側反省する處あり爾來穩健を旨とし現今に在りては萬般の交渉極めて圓滑に進み場主側は寧ろ團體交渉を歓迎するの感あり。

五、團體交渉に依り定められたる主なる條項

- 一、文書として覺書等を取交したることなし。
- 二、大正十五年十一月工場側は事業不振の理由の下に賃金一割値下（鑄物部職工數約七百名）を發表せるに對し、組合側は之に苦情を申出で茲に始めて工場對組合の交渉に移り、工場側代表工務主任小田原大藏、勞働者側代表支部長長牧野治郎右衛門は折衝の結果老朽並不良職工の淘汰（解雇者に對しては規定の解雇手當に多少の涙金を支給せり）を行ひ、以て其賃金の幾部を殘存職工に補給することとなり圓滑解決を見るに至れり。
- 二、工場法改正に伴ひ昭和二年七月一日工場側は從來の就業規則を改正し後に組合側の承認を求めたる處、組合側は一部改訂を主張し更めて双方より特別を設け合議の上改訂し、本年五月一日より實施しつゝあり。

四、他に及ぼしたる影響なし

九 攝州酒樽製造業組合と總同盟灘製樽工組合との團體交渉

一、當事者たる使用者團體

名 稱 攝州酒樽製造業組合

事 務 所 兵庫縣武庫郡御影町中御田九百三十六番地

代 表 者 組合長 綿谷善太郎 組合員 一六一名

事業の種類 酒樽製造

使用勞働者總數 七五五名（内一二〇名の徒弟を含む、女なし）

二、當事者たる勞働者團體

名 稱 日本勞働總同盟灘聯合會灘製樽工組合

事 務 所 兵庫縣武庫郡御影町濱中三八七

代 表 者 主事 小林廣吉

其の團體交渉の效果を受くる勞働者の職業分類及員數

製樽工 七五五名(女なし)

三、團體交渉發生の事情

酒樽製造業者と製樽工の代表者との間には久しき以前より賃銀其の他労働条件に關し、團體交渉の行はるゝ慣習ありたるが、大正十一年に發生したる労働争議の結果翌大正十二年二月灘製樽工組合の組織を見るや、攝州酒樽製造業組合は之を承認し、以後引續き兩者間に團體交渉が行はるゝに至れるものなり。

灘製樽工組合設立以前に於ける團體交渉は慣例的に行はれたるものなるを以て其の發生を證すべき文書なし。又同業組合が組織せられたる以後に於ても従前の慣習を踏襲したるに過ぎずして、特に團體交渉に關する取極を爲さず。

四、團體交渉成立後の経過

大正十二年以來毎年三月廿五日を以て一ヶ年間に於ける賃銀更新の時期と定め、双方會商して賃銀協定を爲すを慣例とす。

尙大正十二年五月には徒弟の待遇に關して兩當事者間に交渉が行はれ其の結果第三者の調停に依り解決を見たり。

又翌大正十三年十月には職工の賞與、手當、扶助、休日等の問題に付き團體交渉の結果團體協約成立せり。

五、團體交渉に依り定められたる主なる條項

團體協約の部参照

六、他に及ぼしたる影響

酒樽製造業に於ける本團體交渉の存在は關係事業たる輪竹業にも影響を及ぼし遂に團體交渉の成立を見るに至れり。

一〇 山村製樽所と總聯合關西聯合會との團體交渉

一、當事者たる使用者又は使用者團體

名 稱 山村製樽所  
 事務所 西宮市東濱町  
 代表者 山村徳太郎  
 作業所の名稱 山村製樽所  
 事業の種類 酒樽其他の樽類  
 使用労働者總數 一九六

二、當事者たる労働團體

名 稱 日本労働組合總聯合會關西聯合會硝子工組合西宮支部  
 事務所 西宮市東濱町  
 代表者 山邊長一

其の團體交渉の效果を受くる労働者の職業分類及員數

山村製樽所職工總數 百七十二名(女工なし)

職 別	職 工 數	職 別	職 工 數	職 別	職 工 數	職 別	職 工 數
生地卷工	二六	雜 役	二七	冷 却 工	九	機 關 部 火 夫	三
運 轉 工	四二	出 工	三一	冷 却 部 火 夫	三	調 合	六
鐵 工(修繕工)	一一	詰 取 工	二	熔 解 爐 火 夫	一一		

## 三、團體交渉發生の事情覺書又は契約書の寫及其の成立年月日

同工場に於ては從來労働組合の存在を嫌忌し居りたるが、大正十五年初旬の労働争議に際し労働者側は關西聯合會の應援を求め同聯合會本部員之が交渉に當りたるに事業主に於ても個々の労働者と交渉するの煩に堪へず、徒らに時日を遷延し延いては争議を悪化せしむるの嫌あるを以て、組合を是認し今後の労働条件に關しては團體交渉に依るべきを相方の利益となし、之を交渉團體として認めたるに依る。

## 覺書

今般日本労働組合總聯合會關西聯合會會長坂本孝三郎と山村製礪所所主山村徳太郎との間に左の條項堅く誓約したる事實正也爲後日仍而覺書如件

- 一、當所は組合（前記組合）が着實なる主義を變更せざる限り事業主と従業員双方公正なる利益増進を目的とせる團體交渉權を確認す
  - 二、當所に於て従業者の雇傭又は解雇を爲さむとする時は組合代表者と協議の上決定なすべき事
  - 三、労働条件の維持改善及改廢は組合と折衝の上なすべきものとす
  - 四、組合は労働能率及嚴正なる秩序維持に努むべきものとす
  - 五、當所は自己の事業停滯若くは不利益を起さざる限り組合の爲め便宜を計るものとす
- 右の通り誓約したるを以て本書二通を作成し各自一通を保持するものとす

大正十五年十月二十日

西宮市東町三丁目

所主 山村 徳太郎

大阪市東淀川區十三ノ町

關西聯合會長 坂本 孝三郎

## 四、團體交渉成立後の經過

大正十五年十月二十日以降職工の解雇、雇入れ等につき團體交渉に依り行ひ來れるも一時に多數を解雇するが如きことなき爲め、格別問題を惹起したることなく、就業規則制定につきては工場側の原案に基き勞資代表者の手に依り審重に研究を重ね就業規則及之に附隨して解雇手當休業手當規定をも作製認可を得るに至り、昭和二年七月二日より之が實施を見たり。

## 五、團體交渉に依り定められたる主なる條項

前記就業規則及解雇休業手當規定等

## 六、他に及ぼしたる影響

格別記すべきものなきも事業主の意見として團體交渉を認むるも認めざるも實際上に於て大なる變化を來さず。只労働組合を認めたる以上は賃銀値下は殆ど行ひ難く、之が爲め他の小工場に於て安き賃銀にて労働者を使用し、製品を廉價に販賣さるゝ爲め、之が競争には少からず惱まざるゝと。

### 一一 日本船主協會と日本海員組合及海員協會との團體交渉

#### 一、當事者たる使用者又は使用者團體

名	稱	日本船主協會
事務所	所	神戸市明石町三二番地
代表者	者	會長 川村貞次郎
使用労働者總數		

#### 二、當事者たる労働者團體

名	稱	事務所所在地及代表者
1.	神戸市海岸通三丁目二十六番地	
	日本海員組合	組合長 濱田國太郎
2.	神戸市下山手通八丁目十八番屋敷	
	社団法人海員協會	専務理事 金尾治作

其の團體交渉の効力を受くる労働者の職業分類及員數

A	日本海員組合員	五五、一七七名
---	---------	---------

内	甲板部員	二一、四七八名
譯	機關部員	二八、四八二名
	司厨部員	五、二一七名
B.	海員協會員	一〇、八三〇名
内	甲板部員	五、九九二名
譯	機關部員	四、〇五五名
	無線電信部員	七七一名
	事務部員	一二名
合	計	六六、〇〇七名

#### 三、團體交渉發生の事情覺書又は契約書の寫及其の成立年月日

大正九年六月開催の第二回國際労働總會に於て採擇の「海員に對する職業紹介所設置に關する條約案」が我が國にても批准せられ、次で大正十一年四月船員職業紹介法の制定を見たり。而して右條約案の趣旨は有料職業紹介を廢し、無料職業紹介事業を船主船員の代表的團體の協同經營となすと云ふにあり。我が國に於ても海員の代表的團體たる日本海員組合及之と姉妹的關係にある高級船員の團體たる海員協會は自ら無料職業紹介を經營すると共に、有料職業紹介の廢止を主張し、更に日本海員救濟會（船員の救濟を目的とするもの）に於て政府の指定に依り多額の補助金を受けて無料職業紹介を営みつゝあるも、右條約の精神に反するものとして之が廢止を主張し、政府に於ても船員職業紹介機關の問題に關しては、船主船員の團體の協同經營となすにつき調査を爲し、大正十四年十月中

に於て船員職業紹介委員会（法定の機關）に附議することありたるが、前記日本海員組合、海員協會は大正十五年七月頃より右日本海員救済會の職業紹介の即時廢止及び同會の計畫になる海員ホーム建設（日本海員組合海員協會は海員ホームの公共團體の設置經營を主張し來れるもの）反對の問題にて逓信省其他關係當局に陳情又は建議し、全國各港灣都市に演說會を開催して猛烈なる運動を起し、目的貫徹には一齊罷業を辭せざるの氣勢を示せり。當局に於ても此の運動に促されたるが如く十五年九月二日船員職業紹介委員会を召集し、懸案たりし海事協同會案を附議するに至れり。而して右委員会に於ては逓信省原案に若干の修正の上議了したるが勞資兩團體に於ては之に基き夫々協議の結果同年十二月海事協同會の組織を見るに至れり。

右海事協同會は海員職業紹介の事業を行ふ爲め船主、船員の團體協同機關として組織せられたるものなるが、之と同時に船員の待遇に關する事項爭議の豫防及調停、船員の募集及寄宿所經營等を其の事業とすることを規定せる點より見て、之は勞資間に於ける勞働條件其他に關する交渉の機關たるの職能を有するものと云ふを得。

即ち此の海事協同會の組織を通じ、日本船主協會と日本海員組合海員協會との間に團體交渉の契約が結ばれたるものと見らるゝなり。左に海事協同會の規約を示さん。

#### 海事協同會規約（大正十五年十二月廿四日第一回委員會決議）

第一條 社団法人日本船主協會、社団法人海員協會及日本海員組合ハ帝國海運ノ健全ナル發達ニ資スルノ目的ヲ以テ協事協同會ヲ設立ス

第二條 本會ハ委員會ノ決議ヲ經テ前條ニ掲グル以外ノ船主又ハ船員ノ團體ヲ本會ニ加盟セシムルコトヲ得

第三條 本會ハ左記事業ヲ行フ

- 一、船員ノ職業紹介
  - 二、船員ノ待遇ニ關スル事項ノ協議決定
  - 三、船主、船員間ノ爭議ノ豫防及調停
  - 四、船員ノ募集及寄宿所ノ經營
  - 五、其他第一條ノ目的ヲ達成スル爲メ必要ナル事業
- 第四條 本會ハ本部ヲ神戸市ニ置ク必要アルトキハ委員會ノ決議ヲ經テ其他ノ地ニ支部ヲ設クルコトヲ得
- 第五條 本會ノ財源ハ會費、寄宿金其他雜收入ヲ以テ之ニ充ツ、會費ハ船主團體及船員團體（以下双方團體ト稱ス）均等ニ之ヲ負擔ス
- 其額ハ別ニ之ヲ定ム

第六條 本會ノ會長ハ双方團體員中ヨリ交互ニ之ヲ選任ス、會長ハ會ヲ代表シ會務ヲ總轄ス

會長ハ各委員會ノ議長トナル會長事故アルトキハ其屬スル團體ノ選出スルモノヲ臨時ニ議長ニ推ス

第七條 本會ニ委員會ヲ置キ會長ハ重要ナル會務ヲ審議決定スル爲メ毎月一回會議ヲ開クコトヲ要ス

特別ノ事由ニ由リ會長必要アリト認ムルトキハ前項ノ規定ニ拘ラズ臨時會議ヲ開クコトヲ得、委員四分ノ一以上ヨリ請求アリタルトキハ會長ハ臨時ニ會議ヲ開クコトヲ要ス

第八條 委員ハ双方團體ヨリ各六名ヲ選任ス

委員事故ノ爲會議ニ出席スルコト能ハザルトキ又ハ第六條第三項ノ規定ニ依リ議長トナリタルトキハ其委員ノ屬スル團體ヨリ代理者ヲ出スコトヲ得

第九條 委員會ノ議長ハ高級船員又ハ普通船員ノミニ關スル事項其他特殊ノ事項ヲ審議セシムル爲小委員會ヲ設クルコトヲ得

第十條 委員會ハ双方團體ノ委員各半數以上出席スルニアラザレバ議事ヲ行フコトヲ得ズ

出席セル双方團體ノ委員各半數以上ノ多數ニアラザレバ決議ヲナスコトヲ得ズ、議長ハ表決ニ加ハラズ  
 第十一條 議事ニ付可否決定セザルトキハ双方團體ノ協定ニ依リ選任シタル仲裁人ニ之ヲ附託スルモノトス  
 第十二條 双方團體ノ間又ハ船主團體タル船主ト船員團體若クハ船員團體ニ屬スル船員トノ間ニ於ケル爭議ハ委員會ニ附議スルコトヲ要ス委員會ノ決議ノ成立又ハ不成立ニ至ル迄ハ船主ハ爭議ニ關係アル船員ノ雇止ヲ爲サズ、又船員團體ハ同盟罷業ヲ行ハズ且ツ爭議ニ關係アル船員ヲシテ怠業其他故意ニ相手方ノ利益ヲ害スベキ行動ニ出デシメザルベシ  
 第十三條 會長ハ委員會ノ決議ヲ經テ双方團體ノ委員中ヨリ各一名ノ幹事ヲ指命シ會務ヲ處理セシム  
 會長ハ委員會ノ決議ヲ經テ書記其他事務員ヲ任命シ會務ニ從事セシムルコトヲ得  
 第十四條 本會ニ會計監査員ヲ置キ本會ノ會計ヲ監査セシム會計監査員ハ委員會ノ決議ヲ經テ双方團體ヨリ各一名ヲ選任ス  
 第十五條 本會ハ神戸ニ船員職業紹介所ヲ設ク必要アルトキハ委員會ノ決議ヲ經テ其他ノ地ニ之ヲ設クルコトヲ得  
 會長ハ委員會ノ決議ヲ經テ船員職業紹介所ノ職員ヲ任免ス  
 第十六條 會長、委員、幹事及會計監査員ノ任期ハ各一年トシ決算委員會ニ於テ事務ノ引繼ヲナス  
 但シ補缺ノ爲就任シタル者ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス  
 第十七條 本會ノ事業年度ハ四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス  
 會長ハ各期末ニ於テ事業報告書及收支計算書ヲ作製シ五月中ニ決算委員會ヲ召集シテ其ノ承認ヲ受クベシ  
 第十八條 本規約ハ委員全部ノ同意アルニアラザレバ之ヲ變更ナスコトヲ得ス  
 第十九條 本規約ノ實行ニ必要ナル細則ハ別ニ之ヲ定ム

附 則

第二十條 第一回ノ會長委員幹事及會計監査員ノ任期ハ大正十七年五月ノ決算委員會ヲ以テ終ルモノトス

役 員 氏 名

(イロハ順)

會 長	大阪商船株式會社取締役社長	堀 啓 次 郎
委 員 (船主側)	太洋海運株式會社常務取締役	石 田 貞 二
同	岡崎汽船株式會社社長	岡 崎 忠 雄
同	大阪商船株式會社專務取締役	太 田 丙 子 郎
同	日本船主協會專務理事	上 谷 續
同	日本郵船株式會社專務取締役	武 田 良 太 郎
同	國際汽船株式會社取締役社長	黒 川 新 次 郎
同	(船員側) 日本海員組合組合長	濱 田 國 太 郎
同	日本海員組合副組合長	堀 内 長 榮
同	海 員 協 會 理 事	都 竹 要 次 郎
同	海員協會常務理事	金 尾 治 作
同	海 員 協 會 監 事	籠 禎 助
同	日本海員組合常務部長	赤 崎 寅 藏
幹 事		石 田 貞 二
同		濱 田 國 太 郎

四、團體交渉成立後の經過



1. 海事協同会の成立後の團體交渉としては昭和三年五月日本海員組合より最低給料制定其他二項の要求を提出せるを最も著しきものとす。之に對し海事協同會に於ては「船員待遇調査委員會」を設置し、(海事協同會の委員一勞資兩者の各代表者より成る一より選定せるもの) 數次の協議を重ねたるが容易に一致點を見ず、遂に停船罷業を見たるが海事協同會規約に基く仲裁委員會に依り解決を告げたり。解決條件は次項に示す。

2. 右日本海員組合の要求解決後高級船員標準給料最低額の決定要求が海員協會より九月三日海事協同會に提出されたるが、之に對し海事協同會に於ては前項の場合と同様特別委員會を設置し審議を重ね九月六日解決案を得ず議に至らずして解決せり。

五、團體交渉に依り定められたる主なる條項

1. 前項日本海員組合の要求に基く解決條件左の如し。  
 普通船員待遇改善問題に關し海事協同會規約第十一條の規定に基き昭和三年六月七日及八日の兩日に亘り慎重審議別紙の如く裁定す。

昭和參年六月八日於神戸

仲 裁 人  
 平塚 米次郎  
 井 上 政 信  
 上 西 龜之助  
 橋 崎 猪太郎  
 同 同  
 佐藤 勇太郎

(以下別紙)

普通船員標準給料最低月額協定

一、普通船員標準給料最低月額は次表に依る

職 名	海上實歴	總噸數自	同上自	同上
水夫長、火夫長、船長	八ヶ年	一、五〇〇噸	一、五〇〇噸	三、五〇〇噸以上
大 工	—	六五〇	七〇〇	七五〇
舵 夫、油 差、料理人	四ヶ年	五〇	六五	七〇
水夫、火夫、石炭夫、炊夫	壹年六ヶ月	三五	三八	四〇
給 仕	壹年六ヶ月	三五	三八	三八

二、倉庫番若は副汽罐番の職に従事する水夫若は火夫は各一人限り月額金參圓の手當を支給す

三、各部見習の見習期間は乗船後六ヶ月間とし右期間中は給料月額金拾五圓を支給す

右規間を超ゆること六ヶ月未滿の者にありては給料月額金參拾圓、壹ヶ年未滿の者にありては給料月額金參拾五圓を支給す

四、第一項の海上實歴年限を有せざる者は本協定實施の際標準給料最低月額と現在給料月額との差額を第一項の海上實歴年限と現在海上實歴年限との差に一を加へたる數を以て除したる金額を増給す。

但し現在給料月額が右の方法に依り算出したる給料月額を超ゆるときは其儘据置き減額せざるものとす。

- 五、海上實歴一年六ヶ月未満の水夫若は火夫及石炭夫を雇傭し得べき員數は見習を除きたる各部員總數の各壹割五分を限度とす、但し端數は五捨六入とす
- 六、本協定は昭和參年七月壹日より之を實施す。
- 七、總噸數五百噸未満の船舶乗組普通船員に關しては海事協同會に於て速に調査成案すべし。
- 2. 海員協會の要求に基く解決條件左の如し。

高級船員標準給料最低月額表

海事協同會

社団法人日本船主協會、社団法人海員協會及日本海員組合により構成せらるる、海事涉同會は帝國海運の發展を期するに於て船主、船員の協心戮力が最も重要なるを信じ双方の推讓に依り茲に高級船員標準給料最低月額表を制定し協調の實を擧げんとす、船主船員は本表制定の精神を體し各々誠意を以て事に當り。此目的の達成に努力せられん事を望む。

海事協同會は其構成團體に屬せざる船主船員に於ても等しく之を準用せられん事を切望す。

總噸數	職名	船長	一運	二運	三運	機長	一機	二機	三機
千五百噸以上	船長	一九〇	九五	七五	七〇	一四〇	九〇	七〇	七〇
千噸未滿	一運	一四〇	八五	七〇	七〇	一四〇	九〇	七〇	七〇
千噸未滿	二運	一五〇	八五	七〇	七〇	一四〇	九〇	七〇	七〇
千噸未滿	三運	一五〇	八五	七〇	七〇	一四〇	九〇	七〇	七〇
千噸未滿	機長	一五〇	八五	七〇	七〇	一四〇	九〇	七〇	七〇
千噸未滿	一機	一五〇	八五	七〇	七〇	一四〇	九〇	七〇	七〇
千噸未滿	二機	一五〇	八五	七〇	七〇	一四〇	九〇	七〇	七〇
千噸未滿	三機	一五〇	八五	七〇	七〇	一四〇	九〇	七〇	七〇

二千噸以上	二〇〇	一三〇	九〇	七五	二〇〇	一三〇	八〇	七五
千五百噸未滿	二一〇	一三五	九五	七五	二一〇	一三五	九五	七五
三千五百噸以上	二一〇	一三五	九五	七五	二一〇	一三五	九五	七五

備考

- 一、本表は昭和三年十月一日より之を實施し現に本表規定額以下の給料を受けつゝあるものに對しては本表の規程に従ひ増給すべきものとす。
- 二、本表規程額以上の給料を受けつゝあるものにして過去二ヶ年を超え増給せられざりし者に對しては本表實施に際し相當増給すべきものとす
- 三、本表は最低月額を示すものなるを以て、本表規定額以上の契約締結を妨げず。尙其後勤績に伴ひ相當増給すべきものとす。
- 四、左の三條件を併備するものに對しては本表を適用せず。
- (イ) 有給豫備員制度を含む社員制度
- (ロ) 退職金制度
- (ハ) 俸給と確實に計上し得べき給與との合計が本表規定額を超ゆるとき
- 五、無線電信技士にして過去二ヶ年を超へ増額せられざりし者に對しては本表實施に際し相當増給すべきものとす尙其後の勤績に伴ひ相當増給すべきものとす。

右の外特別調査委員會に於て從來支給せられつゝありし諸手當は本協定成立を理由として之を低下せしめざることを申合せたり。

六、他に及ぼしたる影響

右二件の要求に對する解決條件に關し船主協會加盟の船主中には船主協會の無力なること、及勞働團體側の行動に對して不滿を懷くものあり、海事協同會無用説船主協會解體説等叫ばれたりしも何れも事實として表はれざりしが、船主協會に加入し居らざる船主にありても殆ど悉くが右解決條件に隨はざるべからざる状態に陥りたり。

一一 灘竹材商組合と總同盟灘輪竹工組合との團體交渉

一、當事者たる使用者團體

名	稱	灘竹材商組合
事務所々在	地	兵庫縣武庫郡御影町濱弓場百七十九番地
代	表	者 組合長 植田 宗 太 郎
		組 合 員 一七名

事業の種類 酒樽及補用輪竹製造

使用勞働者總數 七三名 (女なし)

二、當事者たる勞働者團體

名	稱	日本勞働總同盟灘聯合會灘輪竹工組合
事務所々在	地	兵庫縣武庫郡御影町濱中三八七
代	表	者 組合長 財田 磯 吉
		其の團體交渉の効果を受くる勞働者の職業分類及員數輪竹工 七三名 (女なし)

三、團體交渉發生の事情

竹材商と輪竹工とが互に代表者を選定して賃銀協定に關し團體的に交渉を開始したるは明治時代のこと屬し、爾後慣例を爲すに至れるものなるが、大正十年九月の爭議に依り協約を結び制度化せり。(協約は勞働協約の章に掲ぐ)

四、團體交渉成立後の經過(團體交渉に依り定められたる主なる條項)

賃銀協定に關する團體交渉は毎年八月の交を以て行はれたるが、大正十年九月恰も財界好轉の時期に職工より賃銀増額要求を提出し事業主側の拒絶するところとなり、二週間に亘る同盟罷業の發生を見たるが遂に團體協約(別項参照)の成立に依り解決したり。

五、他に及ぼしたる影響

なし

一三 岡與右衛門外三工場と關東釀造勞働組合 藤岡支部の團體交渉

一、當事者たる使用者

1. 名 稱 岡與右衛門工場

住所又は所在地 群馬縣多野郡藤岡町大字藤岡一五六

代表者 岡 與 右 衛 門

作業場名稱 多野郡藤岡町大字藤岡

岡 與右衛門 第一工場

同 第二工場

同 郡日野村大字金井

同 第三工場

事業の種類 醬油醸造

使用労働者數 四三名

2. 名 稱 岡崎合名會社

住所又は所在地 多野郡新町二〇八五

代表者 岡崎芳太郎

作業場名稱 岡崎合名會社新町工場

事業の種類 味噌醬油醸造

使用労働者數 一八名

3. 名 稱 原田四郎左衛門工場

住所又は所在地 多野郡藤岡町三九二

代表者 原田四郎左衛門

作の業場名稱 原田工場

事業の種類 醬油醸造

使用労働者數 一三名

4. 名 稱 高井作右衛門工場

住所又は所在地 多野郡藤岡町二四〇

代表者 高井作右衛門

作業場の名稱 高井工場

事業の種類 醬油醸造

使用労働者數 一四名

二、當事者たる労働者團體

名 稱 日本労働總同盟關東醸造労働組合藤岡支部

事務所々在地 多野郡藤岡町大字藤岡一九一

代表者 支部長 富澤小四郎  
業分類及員數 醬油醸造 職工 八八名

三、團體交渉發生の事情

大正十二年五月日本労働總同盟關東醸造労働組合藤岡支部の創立を見るや直に組合に於ては團體として組合員を有する前記六工場に對し賃金値上げ、衛生設備の完備、待遇向上の三件を要求したところ、事業主も之を認め日給九十五錢を一圓三十五錢とし、尙副食物一日六錢を給し、衛生設備、待遇の改善は漸次改善することゝなし解決したるを以て、爾後の交渉は慣習的團體交渉とすることゝなりたるものにして契約等なし。

四、團體交渉成立後の經過

前記の通り労働組合に於ては團體交渉に成功したるを以て、爾後の交渉は何れも團體を以て交渉することゝなり、同年六月、同十三年四月前記工場主に對し待遇改善等の要求を左記の通り大體有利に解決す。

五、團體交渉に依り定められたる主なる條項

- (イ) 工場法に基き扶助料を支給すること。
- (ロ) 年末賞與は日給三十日分以上支給すること。
- (ハ) 職工は通勤制度とし日給最高二圓十五錢とすること。
- (ニ) 勤続手當は一ケ年二十五日分とし一ケ月を増す毎に一日を加へ從來の習慣は一切廢止すること。
- (ホ) 家屋手當(世帯持に限る)一ケ月十五日以上二十五日迄の勤続者には一ケ月一圓二十五錢二十五日以上勤続者

には二圓五十錢を支給すること。

- (ヘ) 公休を與ふる代りに一ケ月皆勤者には賞與として更に日給二日分を支給すること。

六、他に及ぼしたる影響

労働組合創立當初に於ては組合の勢力擴張乃至宣傳の爲め好んで爭議を起し組合員の事業主に對する態度極めて不遜なるものありしのみならず、團體交渉の結果は概して労働者側に有利にして彼等は漸次優勢の地歩を占むるを得て當事者たる事業主は勿論他の事業主も組合員たる労働者の雇傭を嫌忌し機會あらば之等の者を解雇せんとする意思を有したるも、其後組合員に於ても自重し互に責任を以て業務に當り、却つて能率の増進を來すに至れるを以て今日に於ては勞資の間寧ろ圓滿に進行しつゝあり。

尙前項(ハ)に於て職工の日給を最高二圓十五錢としたるは事實均一賃銀制度を採りたるものにして、最初雇入の際は一圓八十錢を給するも二、三年の後には熟練工として二圓十五圓を與ふることゝし現在は總て三、四年以上勤続せる熟練工のみなるを以て全部二圓十五錢の給料を受けつゝあり。

而し勤続年數長きものは二十年に達せんとするものもあるを以て、之等永年勤続者と然らざるものと同一の賃銀を給するは均衡を失し彼等に不平を與ふることなきやを調ふるに、本業態に於ける給料は名は日給制度なるも實は請負制度と等しく一日中に爲すべき仕事の分量豫め定められ、従つて正規の労働時間等無く古參者は仕事の主要部分のみを爲し労働時間二、三時間にて歸宅し、殘餘の業務は新參者之を完了することゝせり。而も之等の者の労働時間も尙六時間を出でざるが如し。右の如く労働時間に差等あり、又彼等自ら互に相助け共存共榮の精神にて勞

働せりと云ふ觀念を有せるを以て、均一賃銀制に就ては敢て不平無きが如し。例へば労働組合幹部等が組合の所用にて缺勤するが如き場合には他の者が代りて其の者の受持分まで働き事業主側に於ても缺勤の取扱を爲さず、之に所定の日給を與ふることとせり。

關東醸造労働組合に於ては前述の如く醸造家と團體交渉を結びて好結果を收め得たる結果次第に他の産業にも組合員を扶殖し、後述の如く遂に製糸業主、農蠶具製造業主との間にも團體交渉を結ぶに至れり。

尙労働組合としての團體交渉には非ざるも岡與右衛門工場に於ては従業員と事業主との協約により本年二月より従來の杜氏制度を廢し事業の種類に依り部長を置き従業員間の互選とし任期を二年とし特に年手當百圓を給することとせり。部長には従業員中の信望ある者選ばれ居るが従來の杜氏制度の時よりも成績良好なりと云ふ。

二、1. 當事者たる使用者

名	稱	岡與右衛門工場
住所又は所在地		多野郡藤岡町大字藤岡一五六
代 表 者		岡與右衛門
作業場の名稱		岡與右衛門第三工場
事業の種類		醬油醸造
使用労働者總數		男 二十八名

2. 當事者たる労働者團體

名	稱	日本労働總同盟關東醸造労働組合藤岡支部
事務所々所在地		多野郡藤岡町大字藤岡一九一
代 表 者	支部長	富澤小四郎
其の團體交渉の效果を受くる労働者の職業分類及員數		醬油醸造工 男二十八名

3. 團體交渉發生の事情

大正十二年五月労働組合の創立を見るや直に組合に於ては團體として資本家に交渉することに決し、同年岡工場外三工場と交渉を爲したるを始めとし、爾後の交渉は慣習的に團體交渉となりたるものにして同十三年十二月十五日前記岡與右衛門經營多野郡日野村所在第三工場職工たる藤岡支部員職工三名が賭博犯として檢擧せられたるの結果を理由として同職工を解雇すべき旨同支部に通知を發したる處、同支部に於ては數次工場主と交渉翌十四年一月七日漸く復職することとなり解決したるが、同月十二日工場主は内容證明郵便を以て藤岡支部員たる職工全部に對し解雇の通知を發したるを以て、同支部に於ては本部の應援を得て交渉したる結果、後記の如く解決したるも契約書等なし。

4. 團體交渉成立後の経過

労働組合に於ては曩に岡與工場外三工場と團體交渉の結果有利に解決したるを以て本問題に關しても極力交渉の結果次項の通り二月十七日解決す。

5. 團體交渉に依り定めたる主なる條項

(イ) 全職工二十八名中十名を残し他は解雇すること。  
 (ロ) 解雇者に對しては一人平均三百五十圓の解雇手當及勤続手當一人平均百五十圓を支給すること。  
 (ハ) 争議費用二千圓は資本案三、職工側二の割合にて負擔すること。  
 (ニ) 資本案職工側は各々此際一大反省を爲し資本案側は經營改善を圖り職工側は相誠めて能率の増進を期すること。

6. 他に及ぼしたる影響

一の6.に記したるところと同じ。

三、1. 當事者たる使用者

名 稱 今組製糸株式会社  
 住所又は所在地 多野郡新町二、二二二  
 代 表 者 小 口 村 吉  
 作業場の名稱 今組製糸株式会社新町工場  
 事業の種類 製 糸 業  
 使用者總數 九八八名 内 男工 一〇五名 女工 八八三名  
 2. 當事者たる労働者團體  
 名 稱 日本労働總同盟關東醸造労働組合藤岡支部

事務所々在 地 多野郡藤岡町大字藤岡一九〇

代 表 者 富澤小四郎

其の團體交渉の効果を受くる労働者の職業分類及員數

製糸職工 男 一一名

3. 團體交渉發生の事情

大正十二年五月労働組合設立するや組合員等は各工場職工として入り込み労働條件其他に關し工場主と團體的交渉を成し其の主張を貫徹したることあり。爾來慣例に依り團體交渉をなし來りたるが、大正十五年十二月二十一日山十組製糸工場に於ては同支部員十一名を解雇すべき旨申渡したるより、組合支部に於ては之を不當とし團體交渉を開始するものにて覺書等なし。

4. 團體交渉成立後の經過

前記交渉により、解決せり左記條件は何れも實行せり

5. 團體交渉により定められたる主なる條項

(イ) 山十製糸株式会社新町工場が大正十五年十二月二十一日従業員十一名解雇したるものの中より五名復職するものとす。

(ロ) 解雇手當は工場法所定の金額と山十組製糸株式会社新町工場の規定したる金額を合算給與するものにして、其の解雇總金額と在職中の慰勞金を併せて被解雇者に對し金五百圓贈與すること。

(ハ) 争議中の支部の總費用を金四百二十五圓と見積り、其の六割を山十製糸株式會社新町工場にて負擔するこ  
と

6. 他に及ぼしたる影響なし

四、1. 當事者たる使用者

名 稱 合資會社福島工場

住所又は所在地 多野郡藤岡町大字藤岡八五三の一

代 表 者 神崎民次郎

作業所名稱 福島工場

事業の種類 農具蠶具製造

使用労働者總數 男 一五名

2. 當事者たる労働者團體

名 稱 日本労働總同盟關東釀造労働組合藤岡支部

事務所々在 地 多野郡藤岡町大字藤岡一九〇

代 表 者 富澤小四郎

其の團體交渉の效果を受くる労働者の職業分類及員數

農具蠶具製造職工 一五名

3. 團體交渉發生の事情

大正十二年五月労働組合の設立するや、組合員等は常に労働條件其他に關し團體名義の下に使用者に對し交渉を重ね、相當成功せる事例ありし折柄、昭和二年六月廿八日右福島工場に於て事業不振なる理由の下に組合員たる職工六名を解雇するの意嚮を漏したるより、右組合員は直ちに組合支部に其旨通じたりしに支部に於ては之を不當とし組合名義の下に工場に交渉を開始するに至りたるものにして覺書等なし。

4. 團體交渉成立後の經過

前記交渉により解決せる條項は實行し居れり

5. 團體交渉により定められたる主なる條項

イ、合資會社福島商會に於て事業縮少の爲職工六名を解雇す但し組合加盟者より三名不加盟者より三名のこと  
ロ、解雇手當として解雇者一人に對し金三百圓外家族手當として金百五十圓計四百五十圓を給與すること

6. 他に及ぼしたる影響

藤岡町醫師細野六郎は豫て労働問題に興味を有する者なるが、前記争議後工場主と職工側の圓滑を圖るべく兩者の間に奔走の結果本年二月二十八日別紙の如き誓約書を作成し之を關係者の間に取交はせり。

誓 約 書

私等今般貴商會と別記細野六郎氏の提案にかゝる規約を承認の上製作に従事致す事に相成候に付きては規則堅く遵奉し協力一致して益々商會の發展を計るべく精勵仕る可きは勿論萬一不都合の行爲に依りて貴商會に御迷惑相



懸候節は一同連帯にて其の責に任じ毫も貴商會に對し御損耗相懸け申間敷候仍て此段誓約候也  
 昭和三年二月二十八日(昭和三年五月二十七日訂正)

合資會社 福島商會代表社員神崎民次郎殿

- |          |         |          |          |           |          |         |          |           |         |         |
|----------|---------|----------|----------|-----------|----------|---------|----------|-----------|---------|---------|
| 井澤 仙太郎 印 | 橋本 正作 印 | 西村 政重 印  | 堀越 又平 印  | 星野 信太郎 印  | 千木良 条吉 印 | 金井 寅雄 印 | 土屋 巳之助 印 | 五野上 留三郎 印 | 淺見 周作 印 | 森 平太郎 印 |
| 立合人      | 細野 六郎 印 | 富澤 小四郎 印 | 堀川 庄次郎 印 | 阿久澤 與之吉 印 |          |         |          |           |         |         |
| 藤岡支部代表   |         |          |          |           |          |         |          |           |         |         |

規約項目

小林 寅松 印

- 一、日常勤務を請負制度となす  
但し細則は別紙契約證通り
  - 二、商會の純利益金は左の如く處分す
 

積立金	拾分の四
出資者配當	拾分の三
従業員配當	拾分の三
  - 三、積立金の用途を左の如く定む
    - イ、缺損金の補填
    - ロ、機械器具家具の補充消却
  - 四、解散に當りて積立金は之を二分して其の一を出資者他の一を従業員に於て分配す
  - 五、解雇手當並に解散手當は利益金配當並に積立金の分配の制度有るを以て別に之を要求せず
  - 六、公務傷病者の手當は之を健康保險法に適用し尙療せざる時は工場法の適用に従ふ事
- 此の誓約書は後日の爲立案者立合人商會代表者従業員各一通を保管するものなり

第三章 勞働協約(團體協約)

### 第三章 労働協約(團體協約)

#### 第一節 總 說

労働協約は又團體協約とも稱せられ使用者又は使用者團體と之に使用せらるゝ労働者團體との間に於て團體交渉に依り締結せらるゝ労働條件に關する準則たるべきものと解せらる。而して其の發生は爭議の結果たる場合と平和的手段に依る場合とあり。又交渉とは前章に謂ふ團體交渉(永続的)と一時的團體交渉の何れの場合をも含むものと云ふべし。今此の關係を表示すれば左の如し。

##### 労働協約の發生

一時的團體交渉に依る場合——主として爭議的手段に依る

永続的團體交渉に依る場合

爭議的手段に依るもの

平和的手段に依るもの

即ち永続的團體交渉の存在せざる場合と雖も、労働爭議等に於て一時的の團體交渉に依りても爭議解決條件として、労働協約の締結せらるゝことあるは實際に徴して明かにして、今之が實數を分明にするを得ざるも極めて多數に上るべく、次に永続的の團體交渉の存在する場合にありては労働協約は殆ど概ね之に附隨し、又は其の締結は期待せらるゝ所なりとす。故に斯く見るときは労働協約又は之に類するもの極めて多數に上るべきは想像に難からざる所なるが、前章に於て團體交渉と併記せるものを除き労働協約として著しき事例數個に就き以下に記述すべし。

### 第二節 労働協約の事例

#### 一 東京製材協會と帝國製材工研究會との労働協約

一、當事者たる使用者又は使用者團體

名 稱 東京製材協會

住所又は所在地 深川區三好町一

代 表 者 (團體に在りては加入者數も)

代表者 太田信次郎 加入者 百四十三工場

作業場の名稱 製材業

使用労働者數(男女別) 男工 二千五百名 女工 なし

二、當事者たる労働者團體

名 稱 帝國製材工研究會

事務所々在地 深川區元加賀町一

代 表 者 長谷川壽太郎

其協約の適用を受くる労働者の職業分類及員數(男女別)

製材 職 工 男工 四百五十名 女工 なし

三、協約締結を見るに至りし事情(覺書又は契約書の寫)及其の成立年月日

大正十四年末頃より深川、本所區内各製材工場に勤務する職長級三十名を以て當時評議會の擴張運動に對抗すべく勞資協調團體帝國製材工研究會を組織すべく之れが準備委員會を構成し、大正十五年三月三日發會式を舉行したるが、一方従業者各工場に於て残業の場合大部分は五割増の慣例なりしが、偶々二三工場に於て二割乃至三割増を支給する工場ありたるを以て、帝國研究會幹事より事業主團體たる東京製材協會に對し各工場の労働條件を一定され度陳情あり、製材協會幹事會に於ても研究會を認め之れと協調を行ふこととし、同年五月一日回答す。

四、協約締結年月日

大正十五年五月一日及同年十一月廿八日

五、協約の寫

1. 労働團體より使用者團體に對し提出したるもの

一、工場閉鎖、休業解職の場合は協會及研究會より委員を擧げ之が調査に當らしめ、一方談合の上手當及救濟方法を決すること

二、失業者は各自技術の如何を問はず各工場にて適宜に採用致されたきこと、但し過剩せる職工の救濟方法如何

三、臨時休業は十五日以内とし手當は五分とす、但し十五日以上休業の際は其の理由に依つて手當を協議するも

六のとす

四、器械の改善、工場の縮小に伴ふ職工解雇の場合の手當は日給の三十日分支給願ふこと

- 五、 残業の歩合は一時間一分五厘支給願ふこと
- 六、 各工場の内請負制度の工場其他工場と同じに各條項に基き救済方法を施行し度きこと
- 七、 十五日間の内一週間位の斷續的休業及早仕舞の際の救済方法又は一日交替の場合の救済方法

以上

2. 右に對し使用者團體より承認を與へたるもの

大正十五年五月一日

東京製材協會幹事

帝國製材工研究會御中

貴會より提出に係る條項を當幹事會に於て審議の結果左の通り回答致候

記

- 第一條 工場閉鎖、休業、解散の場合に於ける手當及救済方法に付ては相互委員を擧げ協定す
- 第二條 失業者救済方法に付ては其の都度協定す
- 第三條 臨時休業十五日以上に涉る時は其の狀況を審議の上手當を決す
- 第四條 臨時休業十五日以内斷續的休業及早仕舞又は一日交替の場合休業日數五日以上に涉る時は五分以内とし早仕舞半日以内は五分とす但し公休日及天災又は不可抗力の場合は此の限にあらす
- 第五條 機械の改善工場の縮少等に伴ふ解雇の場合に於ける手當は日給の二週間分以内とす

第六條 残業の歩合は一時間一分五厘以内とす

第七條 工場中請負制度のものに付ては尙研究の上回答す

以上成立 大正十五年五月一日

六、 協約實施の狀況

前項の如く協定成立し各工場に於て實施中の處、同年六月十六日附を以て更に別記上欄の陳情あり、協會に於ても慎重審議の末同年十月廿八日附別記下欄の如く回答し現在實施中に屬す。従て帝國製材工研究會所屬職工對工場主との勞働爭議發生の事例なし。

七、 協約に加入せざる使用者及勞働者に及ぼせる影響

東京製材協會は本所、深川兩區及其の附近に作業所を有する製材業者を以て組織すとあり、目下の會員は本所、深川兩區内に於て十五工場を除き百三十八工場、南葛飾郡三工場、神奈川縣市二工場計百四十三工場之に加入し居れるが、未加入工場に於ても該協會の回答に準じ勞働條件を定め居れり。

(別記)

回答文

大正十五年十月二十八日

協 會 名

宛

本年六月十六日付御照會に係る協定事項改正の件は當協會役員に於て左記の通り議決す  
右及回答候也

記

研究会より提案

- 第一條 工場閉鎖、休業、解散の場合に於ける手當及救済方法に付ては相互より委員を擧げ協定することに願度
- 第二條 失業者救済方法に付ては其の都度協定すること
- 第三條 臨時休業連続十五日以上に涉る場合は相互より委員を擧げ協定することに願度
- 第四條 左の場合は日給半額を支給す
  - 一、断続的十五日以内休業の場合
  - 二、一日交代就業の場合
  - 三、正午以前の早仕舞の場合
- 但し早仕舞を除き前二項の場合三日以内は支給せず
- 第五條 第四條の日數中公休日、天災地變其の他機械の取除等不可抗力による休業日は除き計算す
- 第六條 残業一時間に對し一分五厘の手當を支給することに願度
- 第七條 解雇の場合に於ける手當は日給十四日分以上と改正願度
- 第八條 製材協會員たる工場主にして使用職工の雇入を要する場合は當研究会に協定することに定められたし

第九條 請負作業に付ては別に回答せられたし

協會の回答

- 工場閉鎖、休業、解散の場合に於ける手當及救済方法に付ては相互より委員を擧げ協定す  
失業者救済方法に就ては其の都度協定す  
臨時休業連続十五日以上に涉る場合は相互より委員を擧げ協定す  
左の場合は日給半額を支給す
- 一、断続的休業日數十五日以内の場合
  - 二、一日交代就業の場合
  - 三、正午以前早仕舞の場合
- 但し早仕舞を除く前二項の場合四日以内は支給せず
- 第五條、第四條中公休日、天災地變其の他機械取除き等不可抗力に依る休業日は除き計算す  
残業一時間に對し一分五厘の手當を支給す  
解雇の場合に於ける手當は日給の十四日分以上とす  
製材協會員たる工場主にして使用職工雇入を要する場合は出來得る限り貴會に協定す  
前各條に涉り工場主及職工の間に於て協定したる場合は此の限りに非ず

附記

本協約は團體交渉の部に入るべきものとも見らるゝが大體に於て協約が主なるものと認め茲に示せり。

### 一 製軸會と神戸燐寸軸木職工組合との労働協約

#### 一、當事者たる使用者團體

名 稱 製 軸 會

事務所所在地 神戸市梅ヶ香町二丁目五十番地

代 表 者 月番幹事制度に依る

製軸會に加入する使用者數 三五名

事業の種類 燐寸軸木製造

使用労働者總數 一、九七八名

内 男 五〇〇名 女 一、四七八名

#### 二、當事者たる労働者團體

名 稱 神戸燐寸軸木職工組合

事務所所在地 神戸市東尻池村字ニウジユウ六百一番地

代 表 者 組合長 山 田 新 助

其の協約の適用を受くる労働者の職業分類及員數 三四三名

内 剝工(男) 一四九名 刻工(男) 一五〇名 木挽(男) 四四名 其他(女) 一五名

#### 三、協約締結を見るに至りし事情

燐寸軸木製造業者と軸木職工(神戸燐寸軸木職工組合明治三十七年創立)との間には古くより團體交渉行はれ來り、其の間幾多の労働賃銀其他に關する協約締結せられ居るが現行のものを示せば次の如し。

#### 四、協約締結年月日及其の寫

一、大正十年七月十六日

##### a. 職工解雇手當

工場主の都合に依り解雇する場合は左記解雇手當を支給す

六ヶ月以内勤続者 日給七分

壹ヶ年以上内勤続者 日給拾日分

壹ヶ年以上、六ヶ月を増す毎に日給壹日分を増し支給すること

但し怠業罷業等、不都合の行爲ありたる爲め懲戒處分に因る解雇の場合は前記手當を支給せざることあるべし

b. 工場主の都合に依り休業の場合は一勘定七日未滿の時は日給七分を支給す

但し入梅期は右同様とす

c. 疾病者手當

各自工場に於て處分手當支給すること

其他

二、大正十四年八月十六日

a. 剝刻職工賃金(刻工左記賃銀より十錢引)(參貫標準とし仕事時間從來通)

- 標準一日賃金 金參圓拾五錢
- 九人五歩五厘以上 金參圓拾五錢
- 八人五歩五厘以上 金參圓參拾錢
- 七人五歩五厘以上 金參圓六拾錢
- 七人五歩以下 金參圓九拾錢

時間増にて歩増差支なし

但し工場主の意志に反して職工が勝手に休業したる場合其の日を加算したる日數の賃金率により仕事日數分を支拂すること

追記

請負仕事の工場は一日の標準賃金參圓拾五錢より拾五錢以上を増すことを得ず

例外

軸工場の希望により前記賃金率によらず從來支拂しつゝありし常備賃金より十錢引にて支拂することを得、

但此場合は實施前に豫め決定の旨を職工へ通知すること

b. 七日休業手當は一日金參圓拾五錢にて計算すること

c. 操業日數七日未滿の場合は就業日數に對しては一日金參圓九十錢を以て計算し殘餘の日數は金參圓十五錢にて計算のこと

d. 把職工賃金 (藥代補助なし)

- 細八十把 機械振 參錢五厘
- 細八十把 手振 四錢貳厘
- ボス壹百把 手振 四錢七厘
- ボス壹百把 機械振 四錢
- 寸五九十把 同 參錢八厘
- 寸五九十把 手振 四錢五厘

e. 木挽 從來賃金の一割引

f. 干職 從來賃金の一割引

g. 荷造 從來賃金の一割引

其他總て壹割引のこと

但積板賃は例外とす



右は八月下半月より実施すること

八、八月上旬七日の手當は一日金參圓拾五錢の割にて三日半分を就業日に工場主より職工に支拂すること、残り三日半分の手當は操業しつゝ解決すること

### 五、協約實施の狀況

前記協約實施中大正十五年四月賃銀値上に關し爭議を惹起したるも、勞資協調の製軸懇談會の設置に依りて解決せり。

### 六、協約に加入せざる使用者及勞働者に及ぼせる影響

隣寸軸木製造業者は全部製軸組合に加入す、又製軸職工一、九七八名中軸木職工組合に加入せるものは僅に三五八名なるも其の他の一、六二〇名は殆んど女工のみにして且臨時工たるものなり。從て剝工、刻工及木挽を包含する軸木職工組合は數に於ては少なりと雖も従業員全部を代表して製軸會と交渉しつゝあり。

### 三 總同盟灘製樽工組合と攝州酒樽製造業組合との勞働協約

#### 一、當事者たる使用者團體

名	稱
攝州酒樽製造業組合	
事務所	兵庫縣武庫郡御影町中御田九百三十六番地
代表者	組合長 綿谷善太郎

組合員 一六一名

事業の種類 酒樽製造

使用勞働者總數 七五五名（内 一二〇名の徒弟を含む 女なし）

#### 二、當事者たる勞働者團體

名	稱
日本勞働總同盟灘聯合會灘製樽工組合	
事務所	兵庫縣武庫郡御影町中三三七
代表者	主事 小林廣吉

其の協約の適用を受くる勞働者の職業分類及員數

製樽工 七五五名（女なし）

#### 三、協約締結を見るに至りし事情

慣例となれる團體交渉の結果平和的に締結せられたるものなり。

#### 四、協約締結年月日

賃銀に關するもの 昭和三年三月二日

職工待遇條件に關するもの 大正十三年十月十五日

#### 五、條約の寫

賃銀に關するもの

賃金協定書

昭和三年度に於ける製樽賃金其他の件に付双方合議の上協定する事左の如し

記

- 一、繁忙期に於ける賃金は半樽以上酒樽拾挺に付金貳圓貳拾五錢也
- 二、閑散期に於ける賃金は同上に付金貳圓拾五錢也
- 三、繁忙期は本年八月、九月、十月、十一月、十二月及昭和四年三月の六箇月とし、閑散期四月、五月、六月、七月及昭和四年一月、二月の六箇月とす
- 四、下廻り及木取工賃は之に準ず
- 五、樽増賃金は従前の通とす
- 六、大正十三年十月十五日改定の職工待遇條件は本協定期間内に於て改廢せず
- 七、本協定の有効期間は昭和三年三月二十六日より昭和四年三月二十五日に至る向滿一ケ年間とす

昭和三年三月二日

攝州酒樽製造業組合代表者

組合長 綿谷善次郎  
副組合長 四井幸吉

灘製樽工組合代表者

行 事 長	神 田 房 吉
副 行 事 長	樋 口 龜 吉
會 計 專 務	柏 木 信 太 郎
顧 問	濱 中 源 次 郎
同	柏 木 福 藏
同	吉 村 貞 二 郎
同	木 下 善 次 郎
理 事	田 中 清 四 郎

灘製樽工組合代表者	今津支部長	西 山 平 吉
	西宮支部長	服 部 隆 次
	魚崎支部長	藤 井 丑 之 助
	御影支部長	國 島 義 一 郎
	東石支部長	冠 岩 藏
	西郷支部長	中 村 勇 次
主 事	小 林 廣 吉	

以上協定書二通を作成し双方代表者各署名捺印の上壹通宛取交はし保管するものなり。(以上)

右業主組合署名代筆 田 中 清 四 郎

職工待遇條件に關するもの

協 定 書

大正拾壹年四月壹日制定に係る職工待遇條件今般双互代表者協定の上左記之通り改正す。

記

第壹條 賞與及手當

第一項 壹箇年勤續賞與 滿壹箇年勤續ヲシタル者ハ毎年十二月末ニ金貳拾圓ヲ賞與トシテ支給ス 前記勤續滿參箇年ヲ越ユル時ハ爾後ノ壹箇年賞與ハ金貳拾五圓宛ヲ支給ス 協定當時ニ於ケル勤續年數舊協定ニ依ル計算ニテ滿參箇年ヲ越ユルモノ亦同ジ 雇主ノ都合ニ依ル中途解雇者及本年度ニ限り月割ヲ以テ支給ス

但シ助勤ノ爲メ出入スルモノアルモ本項ノ勤續ニ影響セズ

第二項 皆勤賞與 繁忙期間中ニ限り皆勤シタル者ハ毎月末ニ於テ金五圓宛ノ賞與ヲ支給ス

第三項 勤務手當 繁忙期間中職工一日完全ニ業務ヲ果シタル者ハ勤務手當トシテ一日ニ付金貳拾錢宛ヲ支給ス

但シ雇主ヨリ臨時休業ヲ爲シタル時ハ完全ニ業務ヲ果シタルモノト見做ス

第四項 解雇手當 滿壹箇年以上ノ勤續者ニシテ雇主ガ業務上ノ都合ニ依リ解雇スル時ハ手當トシテ一時金貳拾五圓ヲ支給シ以後

壹箇年ヲ増ス毎ニ金五圓宛ヲ支給ス

但シ勤續壹箇年以上ニシテ中途解雇ノ場合ハ月割ヲ以テ支給ス

第五項 退職手當 病ノ爲メ職ニ堪ヘズシテ退職スル場合ハ滿壹箇年以上ノ勤續者者ニ限り勤務ノ精否ヲ參酌シ金參拾圓以上金五

拾圓未滿ヲ支給ス 以後壹箇年ヲ増ス毎ニ金五圓宛ヲ支給ス 繁忙期間中ハ特別ノ事由ヲ認メザル限り退職スルコトヲ得ザルモノトス

第貳條 扶 助

第一項 業務ノ爲メ負傷ヲ爲シ職ニ堪ヘザルモノト認ムル時ハ療養期廿一日ヲ限度トシ組合協定賃金ヲ一日ニ壹人前分宛ヲ支給ス 前期間内ノ囑託醫ノ藥價ハ雇主之ヲ負擔ス

第二項 私病ニ罹リ療養五日以上ニ渉ル時ハ六日目ヨリ起算シテ療養期間内尙三十日間前項ノ半額ヲ支給ス

但シ藥價ハ各自辨タルベシ (花柳病及過失ニ基ク疾病ハ此限リニアラズ)

第三項 前條第五項及前各項ノ場合ハ何レモ醫師ノ診斷書ヲ要スルモノトス

第參條 休日及休業

第一項 定休日 定休日ハ毎日曜日、正月三ヶ日、八月三十一日及八月十五、六兩日並ニ各町内氏神祭二日宛トス

但シ日曜日以外ノ定休日ハ都合ニ依リ双方合議ノ上振替ヲナスコトヲ得

第二項 權仕舞休日 權仕舞休日ハ年貳回各四日以内トス

第三項 臨時休業 雇主ノ都合ニ依リ臨時休業ヲ爲ス場合ハ一日ニ付組合協定賃金ノ壹人前分ヲ支給ス

但シ臨時休業日數ヲ豫告シタル場合ノ賃金支給ハ十五日間ヲ限度トス

本協定條件は大正拾參年拾月壹日より之を施行す。

但し第壹條第參項勤務手當に限り同年拾月拾六日より實施するものとす。

以上協定書貳通を作成し双方代表者各署名捺印の上壹通宛を保管するものなり。

大正拾參年拾月拾五日

攝州酒樽製造業組合業主代表者 田中清四郎  
灘製樽工組合職工代表者 笠島末吉

七、協約に加入せざる使用者及労働者に及ぼせる影響  
酒樽製造業者及製樽工にして攝州酒樽製造業組合及灘製樽工組合に加入せざるものなし。

#### 四 灘竹材商組合と總同盟灘輪竹商組合との労働協約

一、當事者たる使用者團體

名 稱 灘竹材商組合  
事務所々在 兵庫縣武庫郡御影町濱弓場百七十九番地  
代 表 者 組合長 植田宗太郎  
組合員 一七名

事業の種類 酒樽及桶用輪竹製造

使用労働者總數 七三名(女ナシ)

二、當事者たる労働者團體

名 稱 日本労働總同盟灘聯合會灘輪竹工組合  
事務所々在 兵庫縣武庫郡御影町濱中三百八十七番地

代 表 者 組合長 財田 磯 吉

其の協約の適用を受くる労働者の職業分類及員數

輪竹工 七三名(女なし)

三、協約締結を見るに至りし事情

大正十年九月に於ける賃銀増額要求に基づく労働爭議の結果締結せられたるものなり。

四、協約締結年月日

大正十年九月十一日

五、協約の寫

覺 書

灘竹材商組合(甲)及灘輪竹工組合(乙)は這般の爭議を解決する爲互讓して團體協約を締結すること左の如し、

一、勞銀は一割増率とし生産品箇別の工賃は双方代表者之を協定す、但し酒樽外の用途に供するものは別に定む。

二、甲の組合員が雇傭する乙の職工を解雇せんとするときは乙に諮問すべきものとす但し不法行爲又は組合規約違反の行爲ありたるものは此限りに在らず。

三、乙の職工が其徒弟と共に甲組合員に雇傭の申込みを爲すときは特別の事情の有せざる限り之を認容することを約す。

四、甲の組合員は乙の職工に對し有する債務中より金拾圓以上二拾圓以内を免除し又は之に代る可き給付をなすこ

と、し各自協定することを約す。

五、勞銀の協定期は毎年八月一日とす但し一般勞銀又は日需品價に激變ありたるときは臨時改正することを得。

六、本協約は即日効力を生じ乙の職工は九月十二日より復業することを約す。

七、甲乙間に於て將來爭議の發生したるときは可成同盟解雇又は同盟罷業を避け甲及乙並に第三者より同數の委員を選出し其議に附して解決することを約す。

八、甲乙の組合の代表者は原則として各斯業者中より選出することを約す。

本覺書は二通を作り甲乙に於て各一通を保存するものとす。

大正十年九月十一日

灘竹材商組合	代 表	二 名	署名捺印
灘輪竹工組合	代 表	二 名	署名捺印

六、協約實施狀況

協約通り行はれつゝあり。

七、協約に加入せざる使用者及勞働者に及ぼせる影響

竹材業者にして灘竹材商組合に加入せざるものなく又輪竹工にして灘輪竹工組合に加入せざるものなし。

≡≡> 2-6

